

絵本の里けんぷち

まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略



平成 27 年 10 月策定

平成 28 年 12 月第 1 回変更

北海道 剣淵町

も く じ

第1章	人口ビジョン	
I	「人口ビジョン」の概要	1
1	策定の趣旨	1
2	留意点	1
II	人口の現状や人口動態について	2
1	人口の推移、動向について	2
2	人口動態に関する分析	5
3	自然増減（出生数と死亡数）の推移	6
4	社会増減（転入数と転出数）の推移	7
III	雇用や就労、従業(通勤)・通学に関する人口について	9
1	就業者数	9
2	農家数、農業従事者数	12
3	民営事業所、従業者数	14
4	通勤・通学による流入出状況	16
IV	将来人口の推計	20
1	総人口	20
2	年齢3区分別人口	21
3	年齢3区分別人口比率	22
V	将来の人口展望	23
1	本町の人口に関する特徴と、減少抑制の考え方	23
2	将来人口の設定	26
第2章	総合戦略	
I	「総合戦略」の概要	30
1	策定の趣旨	30
2	「総合計画」との関係や期間、目標人口	30
3	計画の推進にあたって	31
II	取り組みの基本的な考え方	32
1	人口減少対策を考えるうえでの本町の課題	32
2	基本目標	35
III	取り組む内容	36
	基本目標1 地域の産業や魅力を活かし、働く場を増やす	36
	基本目標2 地域の魅力と発信力を高め、町に訪れる人を増やす	38
	基本目標3 だれもが住みやすい、住んでみたい暮らしの場にする	42

第1章 人口ビジョン

I 「人口ビジョン」の概要

1 策定の趣旨

日本の人口は、2008年（平成20）の1億2,616万人をピークに、減少に転じています。

また、15歳未満の「年少人口」と15歳から64歳までの「生産年齢人口」が減少し、65歳以上の「老年人口」が増加することによって、少子化・高齢化がさらに進み、人口減少のスピードは加速していくと推測されています。

その結果、労働力の低下や社会保障費の増大など、人口減少と少子化・高齢化は、日本経済や国民の生活に、大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

一方、日本全体の人口が減少するなかで、東京圏など大都市圏への人口集中が続いています。多くの市町村では、人口減少のスピードが大都市圏よりも早く進んでいます。

このようななか、政府（まち・ひと・しごと創生本部）は、2060年（平成72）に1億人程度の人口を確保することを目標とした「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、それぞれの地方で住みよい環境をつくるための施策や内容を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

この「剣淵町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、本町の人口に関する現状分析を行ったうえで、長期的な視点で、めざすべき人口規模について示したものです。

2 留意点

- ・各グラフで用いている数値の出典や補足説明は、グラフの下に「※」で示しています。
- ・グラフで示している％は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを百分率(%)で表示しています。そのため、％を合計しても100.0%にならない箇所もあります。
- ・国勢調査の総人口（実績分）については、年齢不詳を含めた人数で示しています。
- ・推計の範囲については、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に合わせて、2060年（平成72）までとし、将来人口の設定については、2040年（平成52）時点の内容とします。
- ・年については西暦で示した後ろに、和暦を（ ）で示し、同じ年が直後に繰り返し出てきた場合は、和暦を省略しています。

Ⅱ 人口の現状や人口動態について

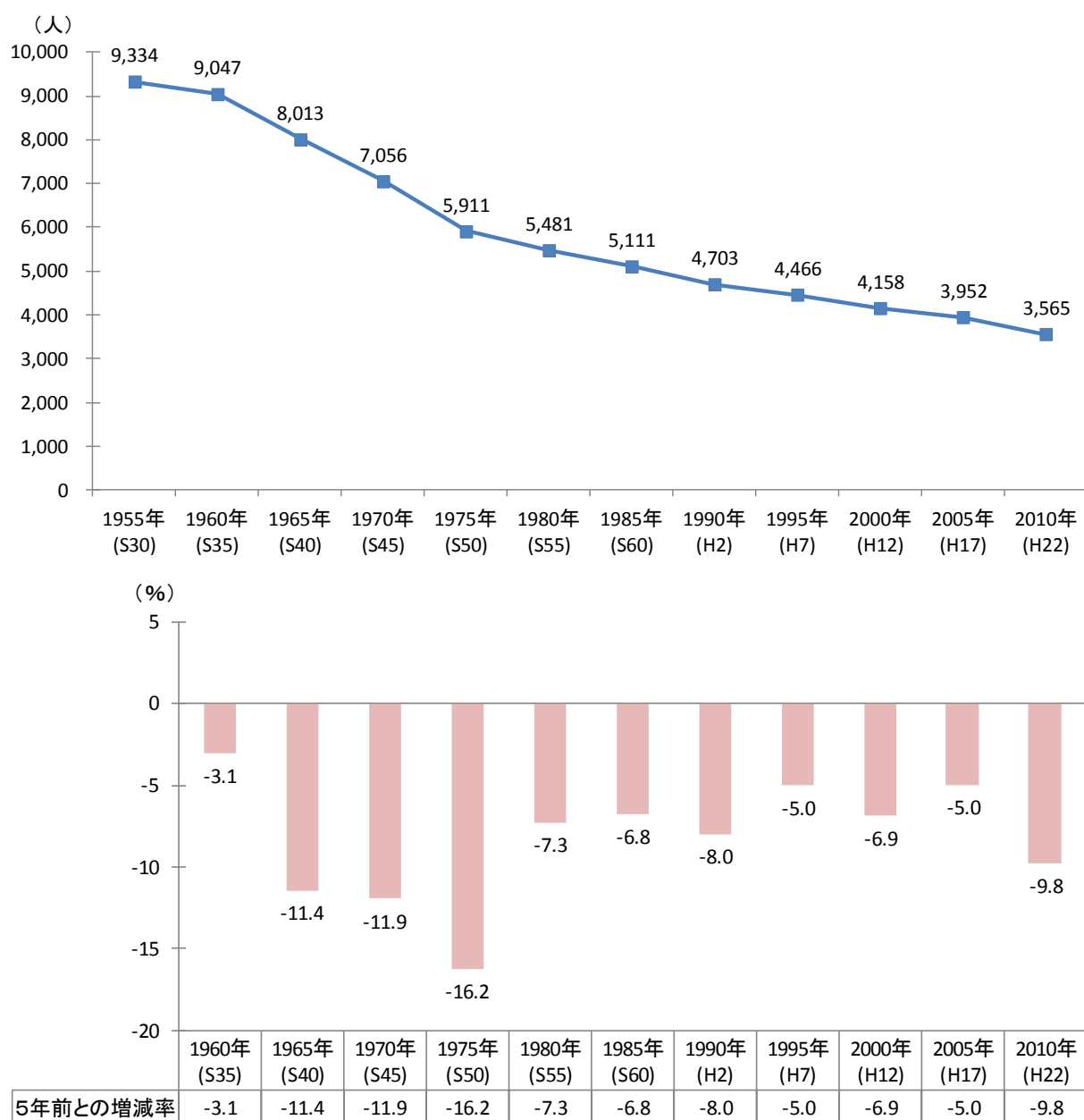
1 人口の推移、動向について

国勢調査の数値でみると、剣淵町の総人口は、1955年（昭和30）の9,334人※がピークで、その後、高度経済成長期に入り、1975年（昭和50）まで急激に減少しました。

その後、減少のスピードはやや落ち着きましたが、減少傾向が続く状況は変わらず、2010年（平成22）には3,565人となり、ピーク時の4割以下の規模になっています。

※国勢調査に限らない場合は、1954年（昭和29）の9,530人がピークです。

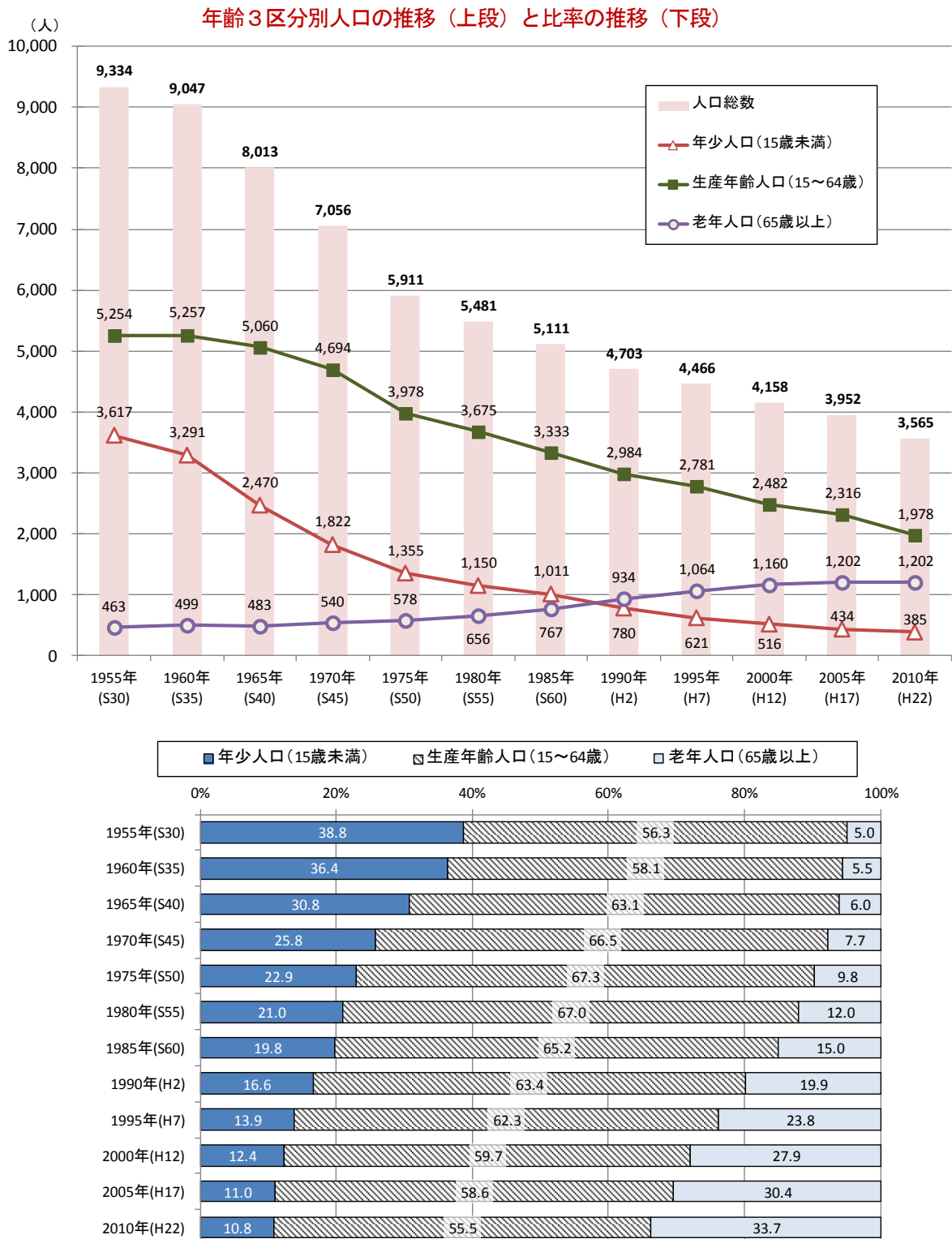
総人口の推移（上段）と増減率の推移（下段）



※国勢調査

年齢3区分別人口については、年少人口（15歳未満）の減少、老年人口（65歳以上）の増加という傾向が長く続いており、その結果、1990年（平成2）の数値では、老年人口が年少人口を上回るようになりました。

年少人口は生産年齢人口（15～64歳）とともに、減少傾向が続いていますが、老年人口の増加傾向は鈍化しており、2005年（平成17）と2010年（平成22）は同数となっています。



※国勢調査

1990年（平成2）→2000年（平成12）→2010年（平成22）の20年間の人口の推移を年齢階級別にみると、19歳以下の年齢階級、25～29歳、35～39歳、40～44歳、50～54歳では、20年間連続して減少している一方、75歳以上は20年間連続して増加しています。

年齢階級別人口の推移（1990年・2000年・2010年）

	1990年 (平成2)	10年間の 増減	2000年 (平成12)	10年間の 増減	2010年 (平成22)
0～4歳	202	▲ 52	150	▲ 45	105
5～9歳	263	▲ 104	159	▲ 30	129
10～14歳	315	▲ 108	207	▲ 56	151
15～19歳	325	▲ 96	229	▲ 77	152
20～24歳	183	4	187	▲ 78	109
25～29歳	237	▲ 21	216	▲ 70	146
30～34歳	256	▲ 92	164	6	170
35～39歳	322	▲ 96	226	▲ 35	191
40～44歳	317	▲ 62	255	▲ 106	149
45～49歳	285	38	323	▲ 123	200
50～54歳	321	▲ 2	319	▲ 66	253
55～59歳	375	▲ 100	275	42	317
60～64歳	363	▲ 75	288	3	291
65～69歳	329	9	338	▲ 85	253
70～74歳	246	53	299	▲ 57	242
75～79歳	193	34	227	43	270
80～84歳	104	48	152	69	221
85～89歳	44	52	96	37	133
90歳以上	18	30	48	35	83
年齢不詳	5		0		0

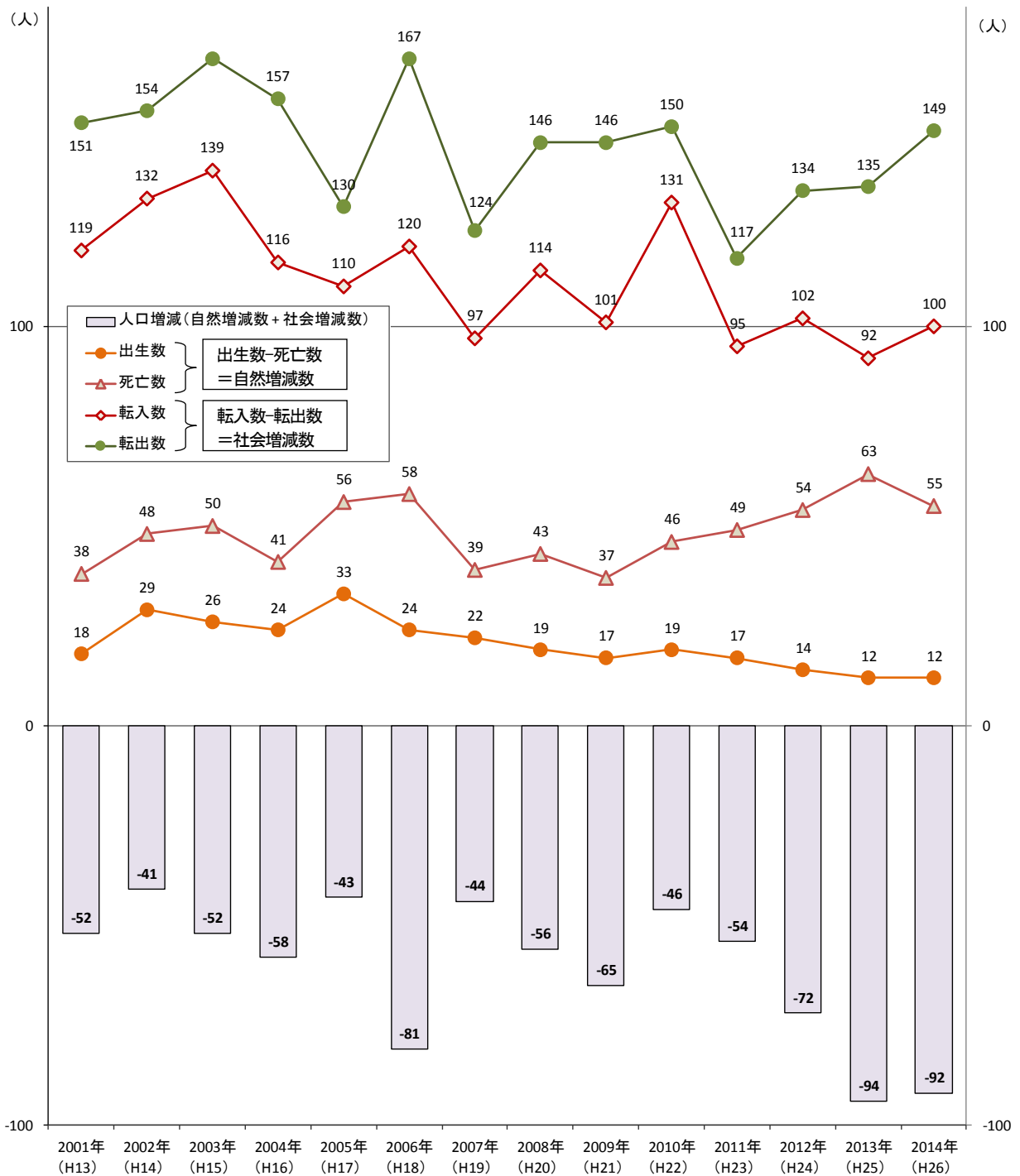
※国勢調査

※網かけ部分の年齢階級は、20年間減少が続いている年齢階級です。

2 人口動態に関する分析

2001年（平成13）以降の、自然増減（出生数と死亡数）、社会増減（転入数と転出数）、およびそれらで算出される人口増減*の推移をみると、死亡数が出生数を上回る「死亡超過」、転出が転入を上回る「転出超過」の状況が続いており、その結果、人口減少が続いています。

自然増減と社会増減の推移

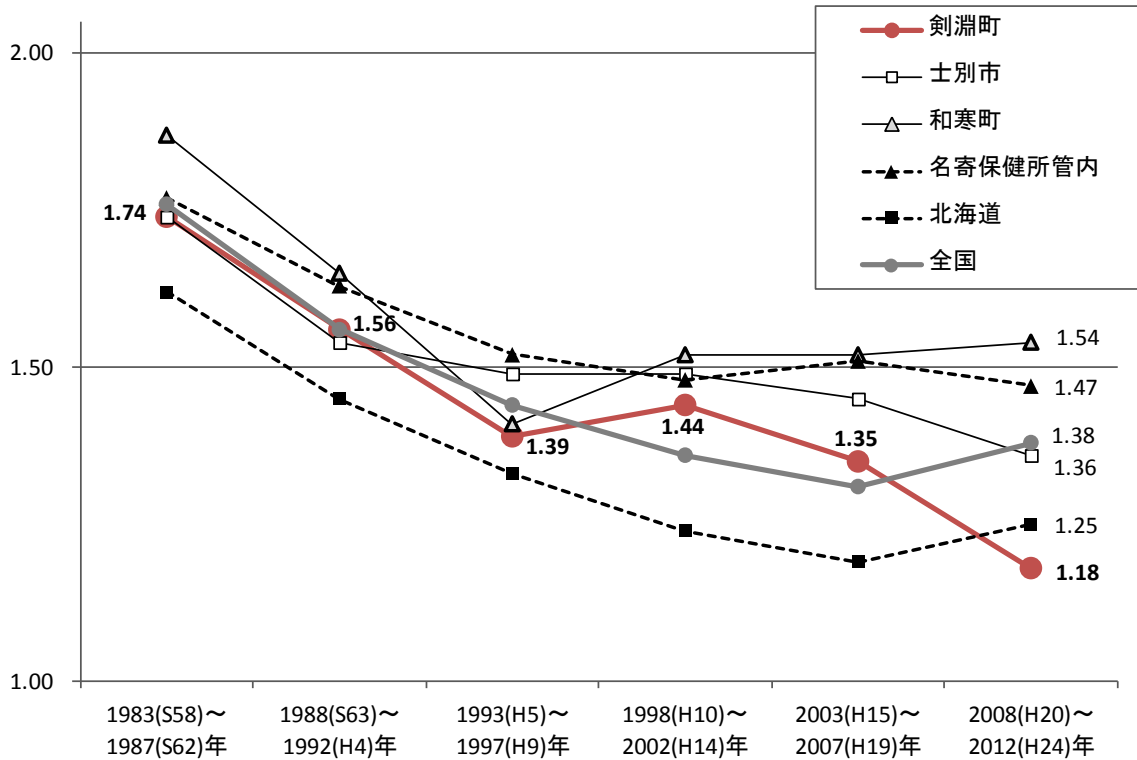


※住民基本台帳（2005～2012年のみ年度（4/1～翌年3/31）の人数。2012年からは外国人を含みます。
 ※人口増減（動態）は、自然増減と社会増減のほか「その他（職権）」による増減分を含みますが、ここでは含みません。

3 自然増減（出生数と死亡数）の推移

本町の合計特殊出生率は、2008年（平成20）から2012年（平成24）の平均値で「1.18」であり、全国（1.38）や北海道（1.25）、近隣市町より低い状況です。

合計特殊出生率の推移と比較（ベイズ推定値）



※人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）

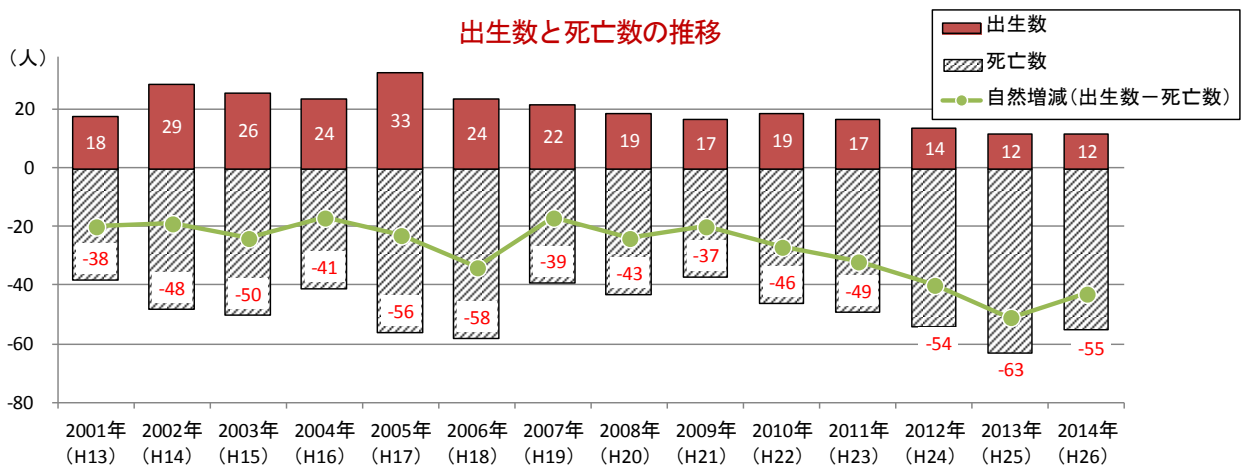
※名寄保健所管内：士別市、名寄市、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町

※合計特殊出生率：1人の女性が生涯を通じて生む子どもの平均数に相当する指標です。

※ベイズ推定値：人口や出生数が少ない市区町村等では合計特殊出生率が不安定になりやすい（特異値が発生しやすい）ため、都道府県の出生状況を加味して算出した数値です。

2009年（平成21）から2013年（平成25）にかけて、出生数の減少傾向、死亡数の増加傾向が続いたため、自然減少の数が増え続けていましたが、2014年（平成26年）には死亡数が減少し、自然減少も縮小しました。

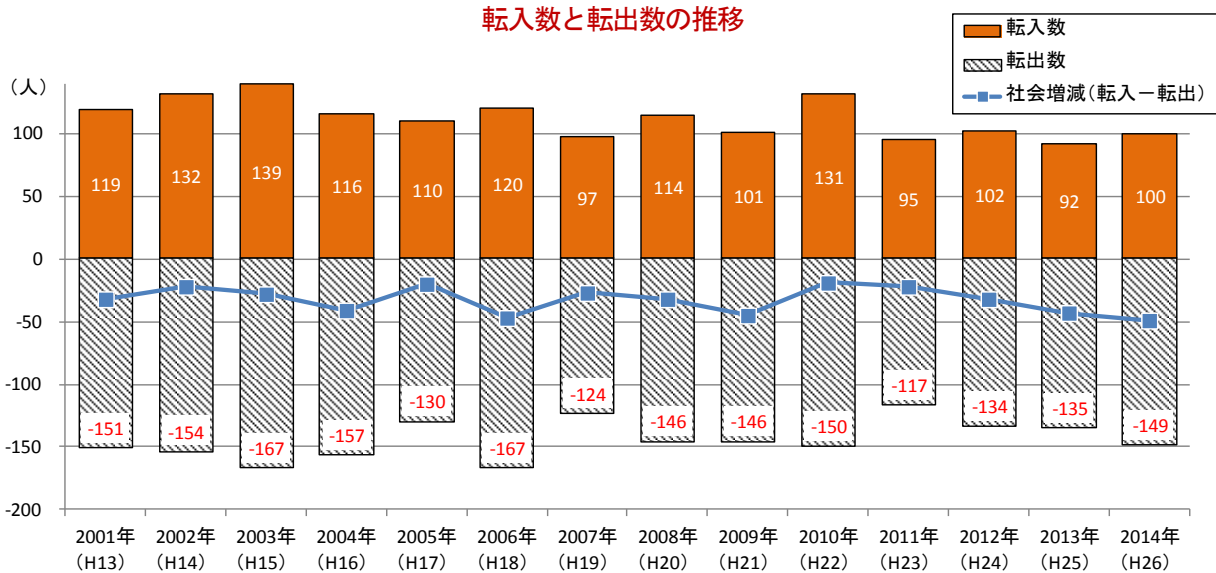
出生数と死亡数の推移



※住民基本台帳（5ページと同じ）。死亡数はマイナスで表記しています。

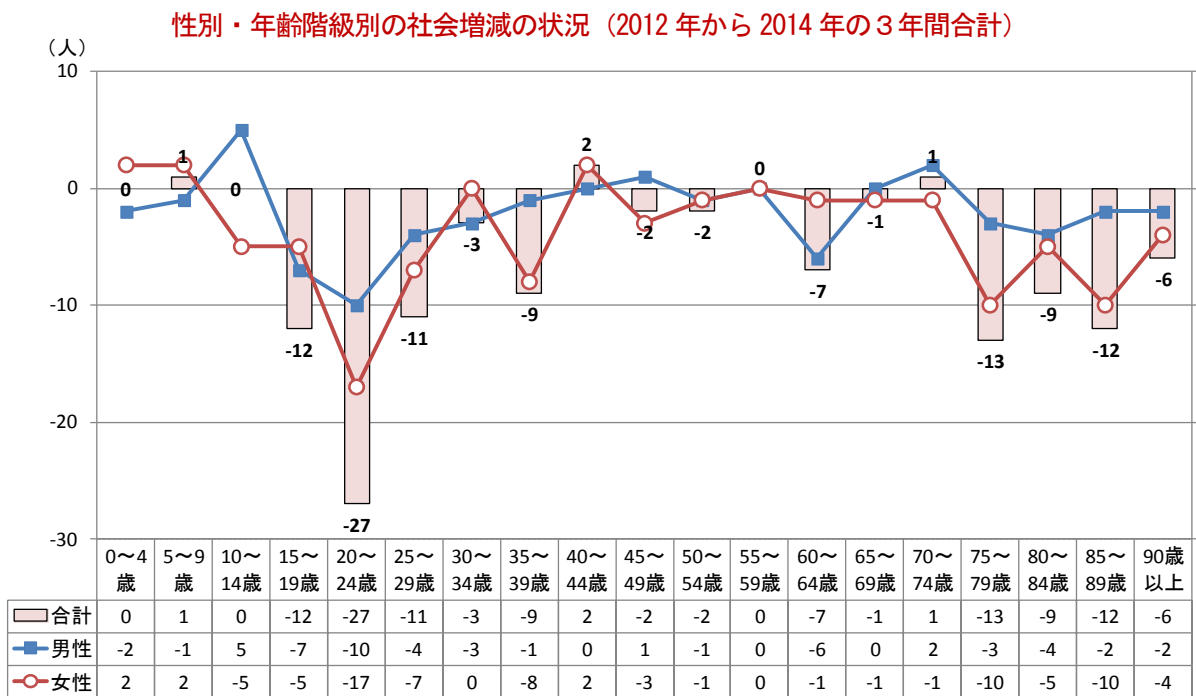
4 社会増減（転入数と転出数）の推移

転入数は100人前後、転出数はおおよそ100～150人の間で推移しており、その結果、社会減少が続いています。2010年（平成22）以降、社会減少の数が増え続けています。



※住民基本台帳（5ページと同じ）。転出数はマイナスで表記しています。

2012年（平成24）から2014年（平成26）までの3年間の社会増減を性別・年齢階級別でみると、20～24歳で特に減少がめだちます。また75歳から80歳代までの年代でも比較的多くみられます。



※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局。日本人の国内移動分。1/1 から 12/31）

2012年（平成24）と2013年（平成25）の2年間の転入出状況を地域別でみると、上川総合振興局管内では旭川市や士別市への転出超過がめだちます。

札幌市からの転入者は、2012年より2013年の方が増えていますが、転出者数も増えており、転出超過となっています。

地域別の転入出状況（2012年と2013年の2年間）

転入元・転出先		転入者の元の居住地				転出者の転出先				差し引き (転入－転出) (2年合計)
		人数			構成比 (2年合計)	人数			構成比 (2年合計)	
		H24	H25	合計		H24	H25	合計		
上川総合振興局管内										
	旭川市	34	22	56	28.7	39	38	77	29.8	▲ 21
	士別市	17	17	34	17.4	28	22	50	19.4	▲ 16
	名寄市	7	2	9	4.6	2	12	14	5.4	▲ 5
	和寒町	4	4	8	4.1	4	2	6	2.3	2
	比布町	2	1	3	1.5	0	1	1	0.4	2
	東神楽町	1	0	1	0.5	1	7	8	3.1	▲ 7
	東川町	2	2	4	2.1	2	0	2	0.8	2
	その他管内	9	9	18	9.2	3	5	8	3.1	10
	<小計>	76	57	133	68.2	79	87	166	64.3	▲ 33
その他道内										
	札幌市	6	13	19	9.7	13	20	33	12.8	▲ 14
	その他	17	15	32	16.4	25	18	43	16.7	▲ 11
	<小計>	23	28	51	26.2	38	38	76	29.5	▲ 25
<道内合計>		99	85	184	94.4	117	125	242	93.8	▲ 58
道外										
	東京圏	1	5	6	3.1	5	3	8	3.1	▲ 2
	その他道外	2	3	5	2.6	5	3	8	3.1	▲ 3
<道外合計>		3	8	11	5.6	10	6	16	6.2	▲ 5
合 計(道内+道外)		102	93	195	100.0	127	131	258	100.0	▲ 63

※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局。日本人の国内移動分。1/1 から 12/31）

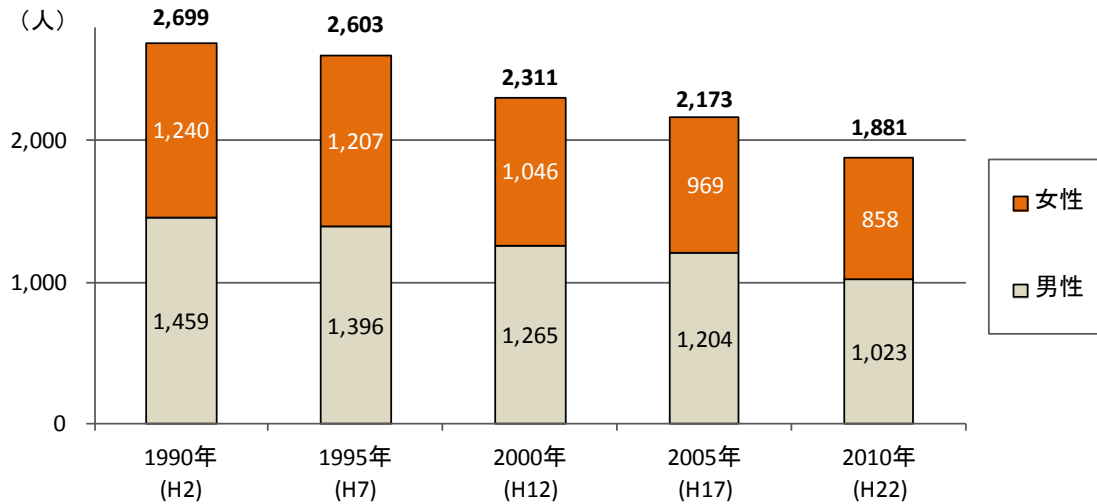
※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の4都県のことです。

Ⅲ 雇用や就労、従業(通勤)・通学に関する人口について

1 就業者数

就業者数（15歳以上）については、男女ともに減少傾向にあります。

就業者数（15歳以上）の推移

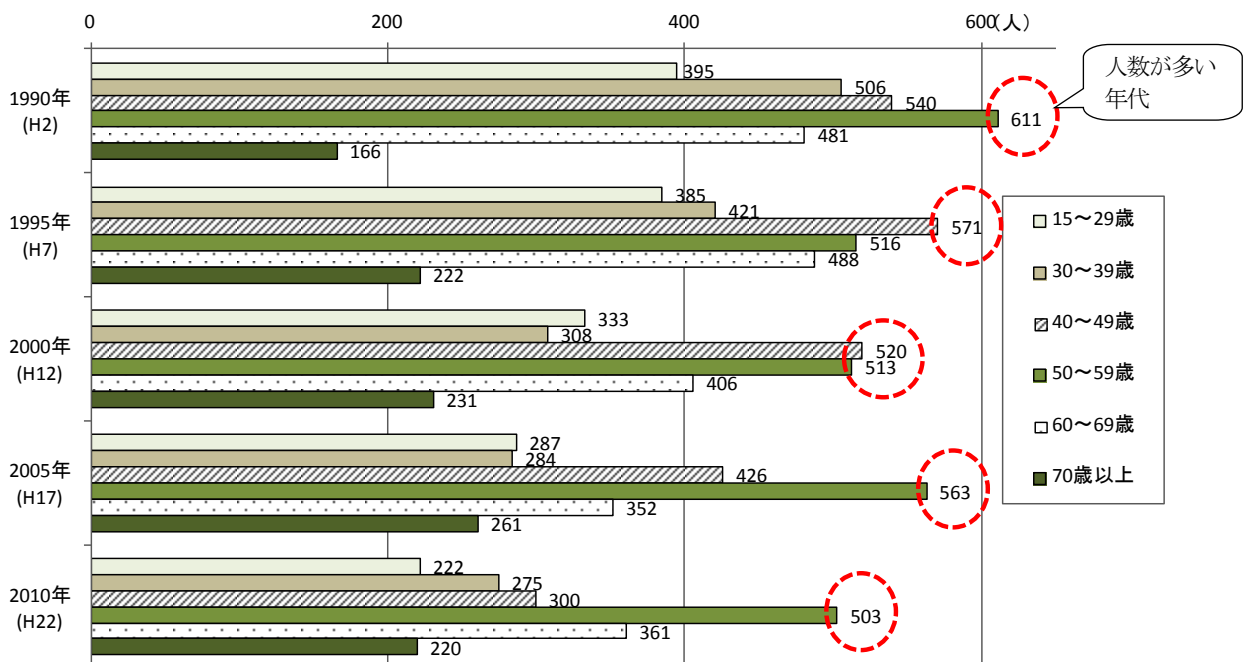


※国勢調査

年齢階層別でみると、1990年（平成2）は50歳代、1995年（平成7）は40歳代がそれぞれ最多です。しかし、2000年（平成12）には40歳代と50歳代がほぼ同数となり、2005年（平成17）以降は、50歳代が最多の状況が続いています。

30歳代以下の就業者は、1990年以降、減少が続いています。

年齢階層別就業者数の推移

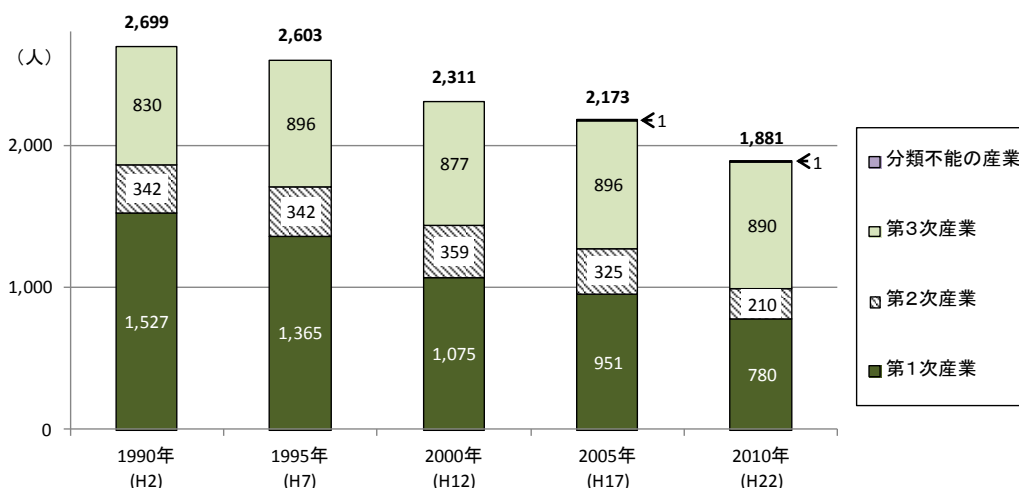


※国勢調査

産業3区分別でみると、第1次産業の就業者は、1990年（平成2）と比べると、約半数まで減少しています。

第2次産業は、1995年（平成7）から2000年（平成12）にかけて、第3次産業は2000年から2005年（平成17）にかけて、それぞれ増加しましたが、その後ともに減少に転じています。

産業3区分別就業者の推移

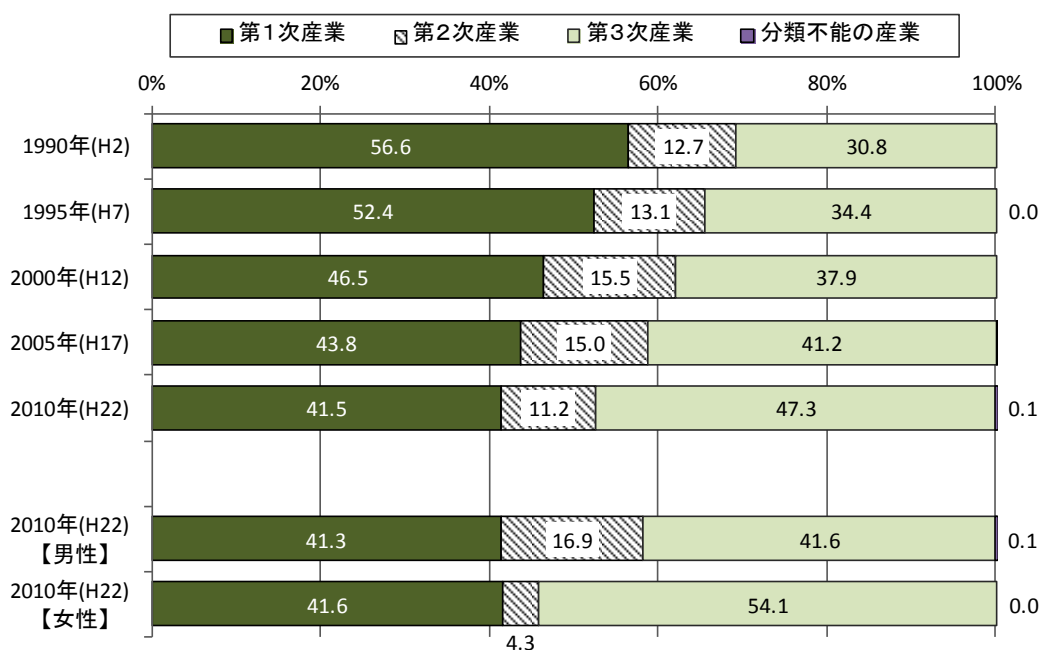


※国勢調査

産業3区分別の構成比でみると、第1次産業と第2次産業は縮小、第3次産業は拡大傾向にあります。

さらに2010年（平成22）の状況を性別でみると、第1次産業は男女ほぼ同率ですが、第2次産業は男性、第3次産業は女性の割合がそれぞれ高い状況です。

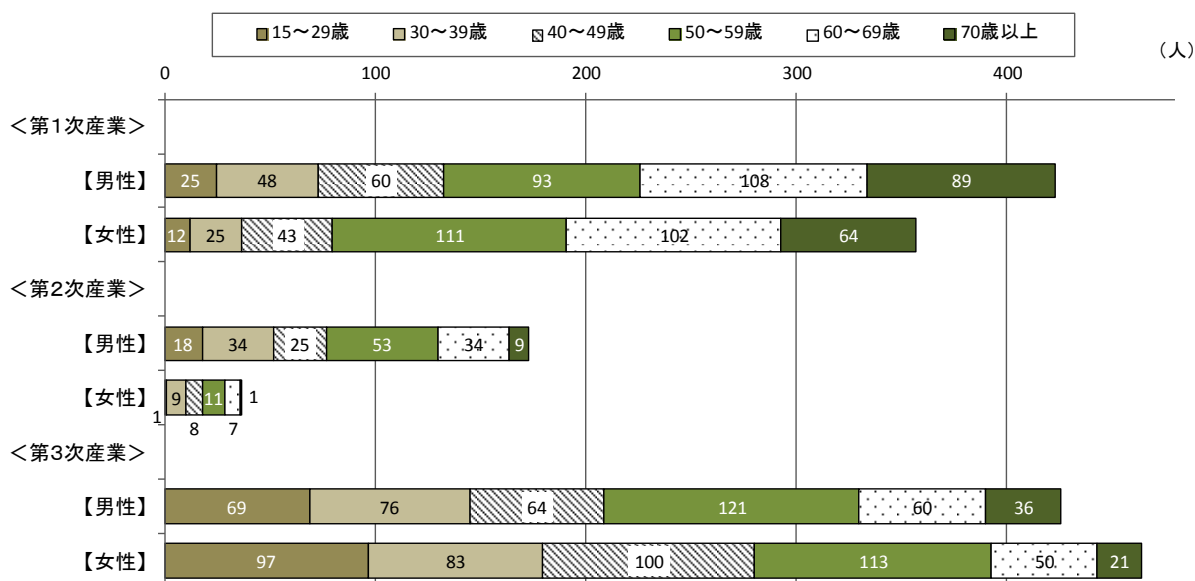
産業3区分別就業者構成比の推移



※国勢調査

産業3区分別で性別および年齢階層別で就業者数をみると、第1次産業は男女とも50歳以上が多く、15～29歳や30～39歳といった若い世代は、男女とも第3次産業で多く就業しています。

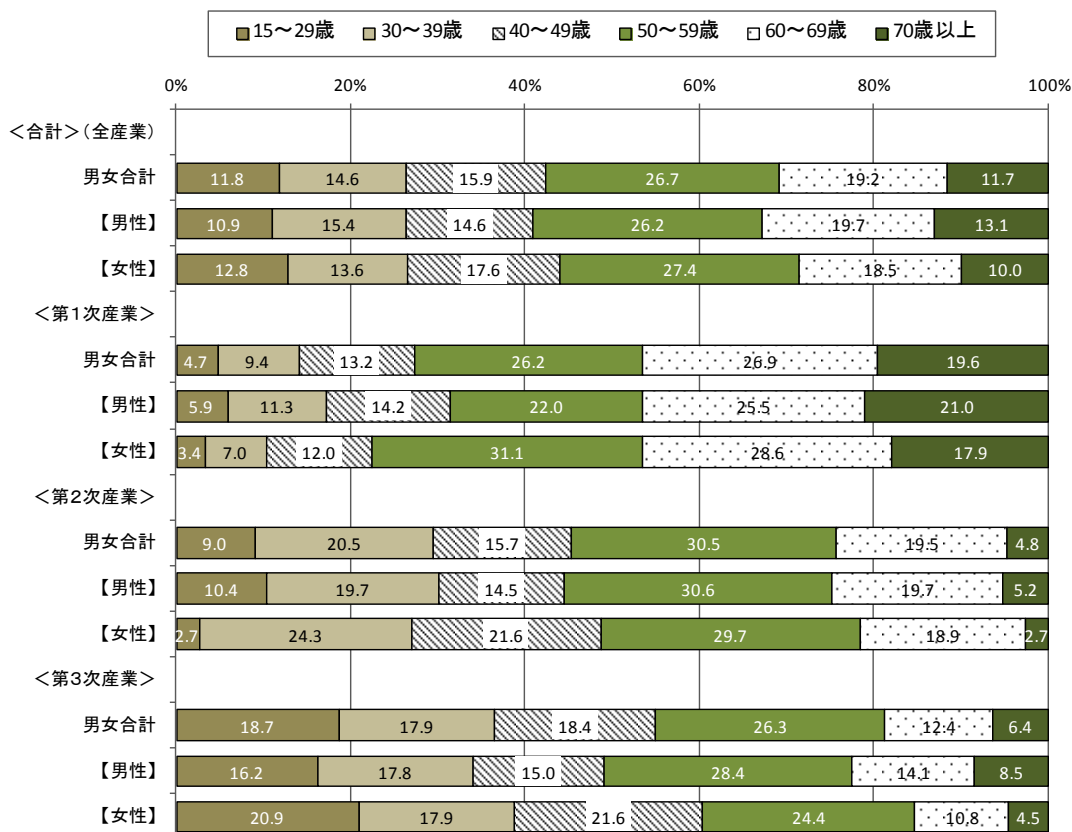
産業3区分別・性別・年齢階層別就業者数



※平成22年国勢調査

上記を構成比で見ると、第1次産業が第2次、第3次産業に比べて、高齢の世代の割合が高くなっています。

産業3区分別・年齢階層別就業者構成比

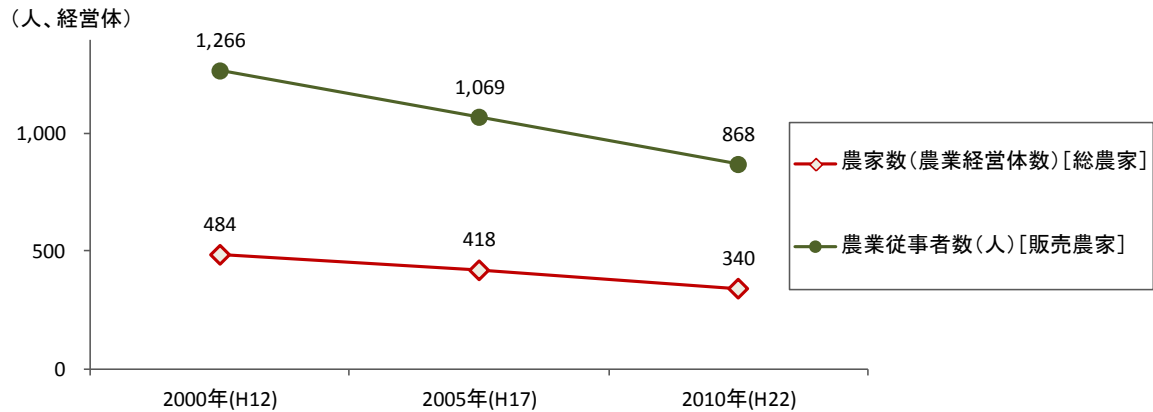


※平成22年国勢調査

2 農家数、農業従事者数

本町の基幹産業である農業は、農家（農業経営体）数、農業従事者数ともに減少傾向にあります。

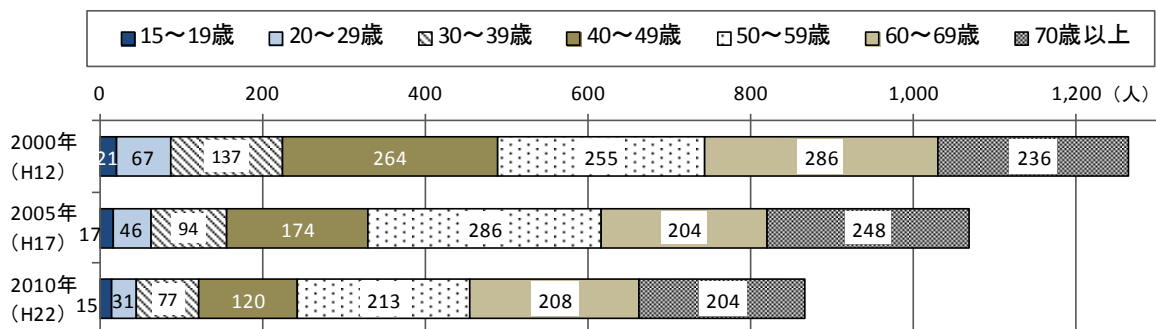
農家（農業経営体）数、農業従事者数の推移



※農林業センサス

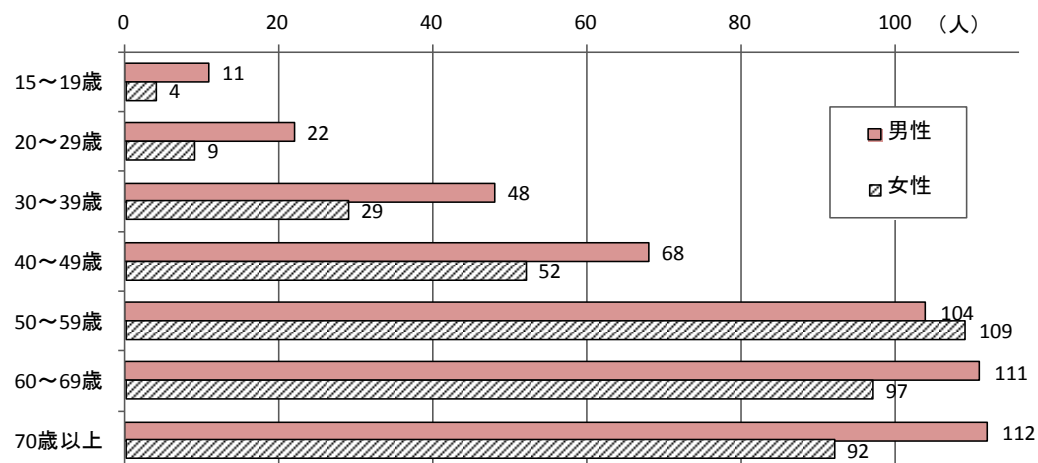
年齢階層別でみると、40歳代以下の農業従事者が特に減少しています。

年齢階層別農業従事者数の推移



さらに性別でみると、50歳代は女性の方が多く、それ以外は男性の方が多くなっています。

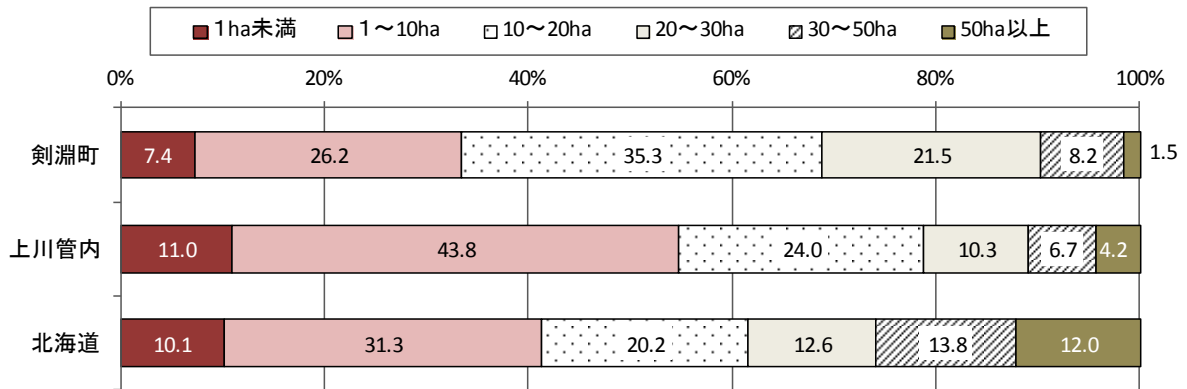
性別・年齢階層別農業従事者数



※平成22年農林業センサス

個々の農家（農業経営体）の経営耕地面積は、10～20haが3分の1強、20～30haが2割強を占め、北海道や上川総合振興局管内の平均に比べて中規模経営の割合が多くを占めます。

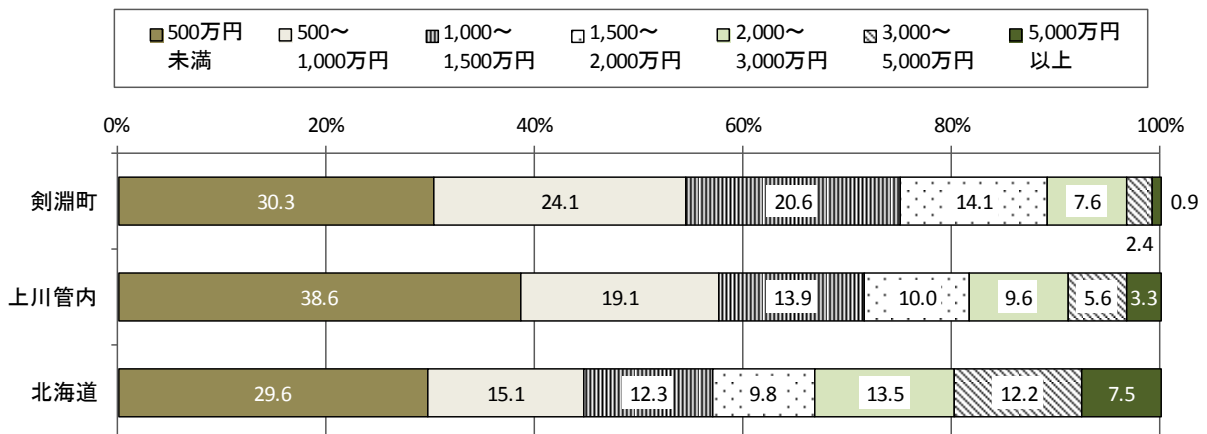
経営耕地面積規模別経営体数の構成比



※平成22年農林業センサス。「1ha未満」に「経営耕地なし」を含みます。

販売額も、北海道や上川総合振興局管内の平均に比べて中規模の割合が高いです。

農産物販売金額別経営体数の構成比



※平成22年農林業センサス。500万円未満には「販売なし」を含みます。

雇用労働状況については、農家が雇い入れた実人数は年間約1,800人にのぼりますが、そのうち、「常雇い」は21人とわずかで、ほとんどが「臨時雇い」の状況です。

農業経営体における雇用労働状況

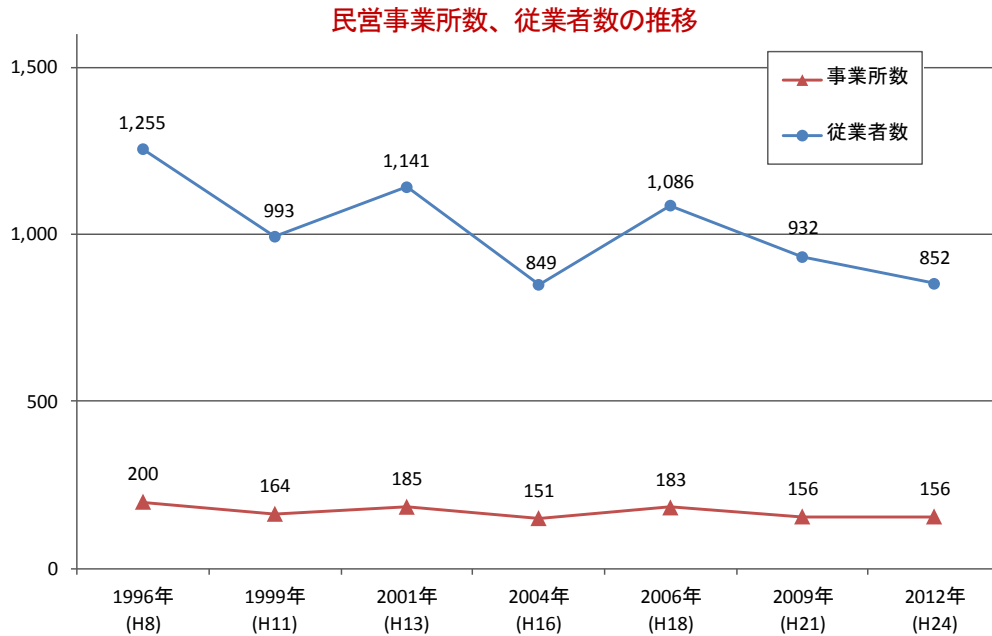
総経営体数	340	雇用形態		
		合計	常雇い	臨時雇い
雇い入れた実経営体数		212	12	207
雇い入れた実人数		1,820	21	1,799
雇い入れた延べ人日		23,236	5,060	18,176

※平成22年農林業センサス

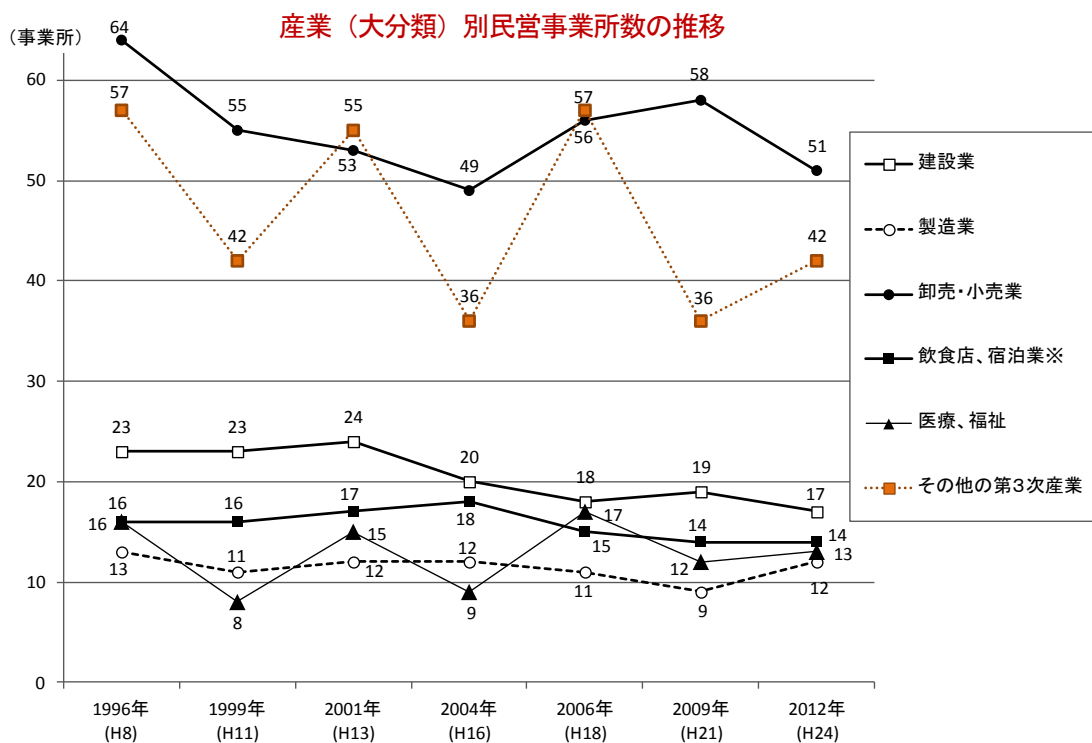
3 民営事業所、従業者数

民営事業所[※]数は150～200の間を推移し、2009年(平成21)から2012年(平成24)は同数となっています。従業者数は年による変動はあるものの、徐々に減少しており、2006年(平成18)以降、減少が続いています。

※民営事業所には、国、地方公共団体の事業所および個人の農家は含まれません。



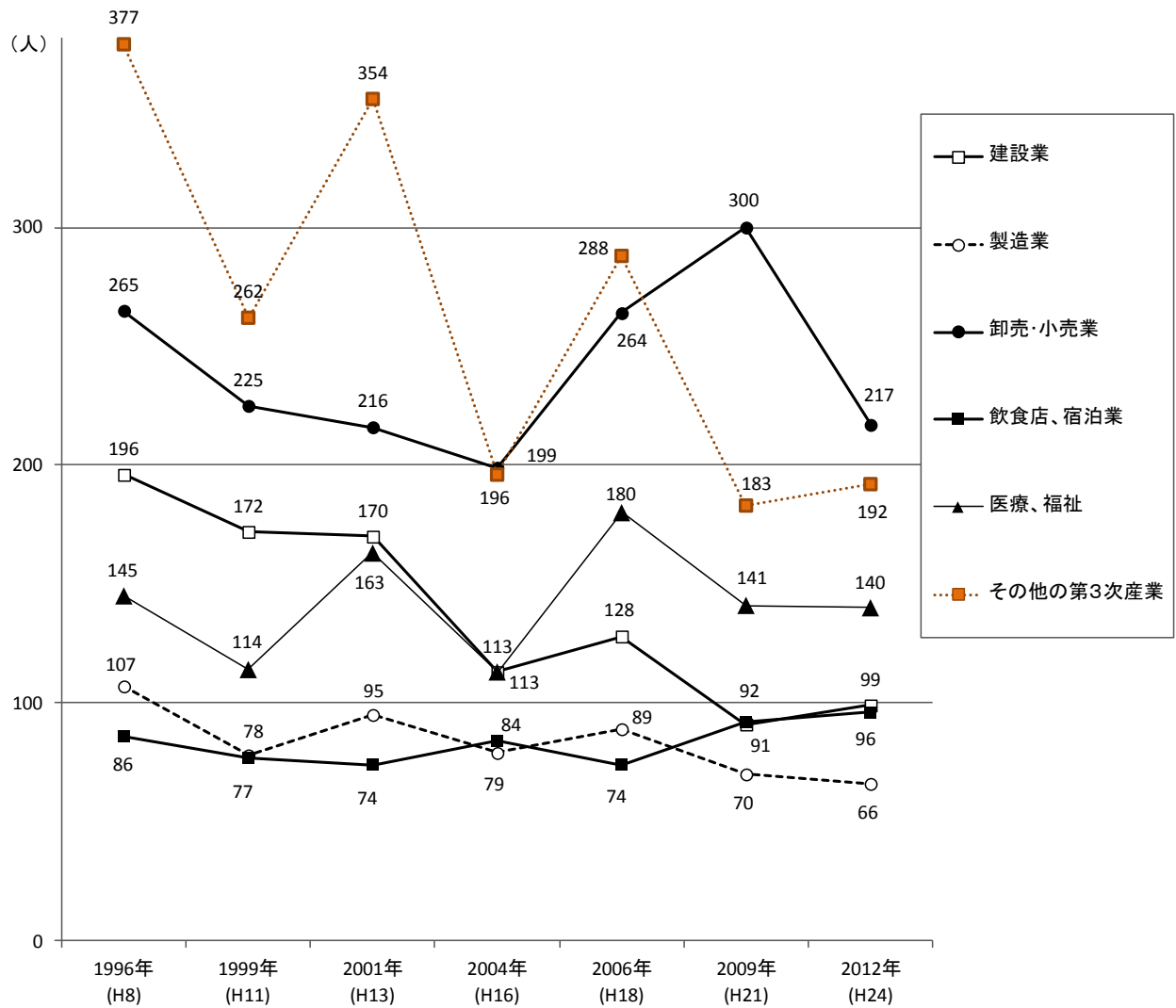
産業別(大分類)で事業所数の推移をみると、2009年(平成21)から2012年(平成24)の間では、その他の第3次産業の増加、卸売・小売業の減少がめだちます。



※第1次産業については掲載していません。

産業別（大分類）で従業者数の推移をみると、2009年（平成21）から2012年（平成24）の間では、卸売・小売業の減少がめだちます。

産業（大分類）別民営事業所の従業者数の推移



※第1次産業については掲載していません。

<前ページを含む3つのグラフについて>

※平成8・11・13年は事業所・企業統計調査、平成16・18年は事業所・企業統計調査（新分類）、平成21年は経済センサス基礎調査、平成24年は経済センサス活動調査です。

※平成21年より「運輸業」は「運輸業、郵便業」、「不動産業」は「不動産業、物品賃貸業」、「飲食店、宿泊業」は「宿泊業、飲食サービス業」に変更されています。

4 通勤・通学による流入出状況

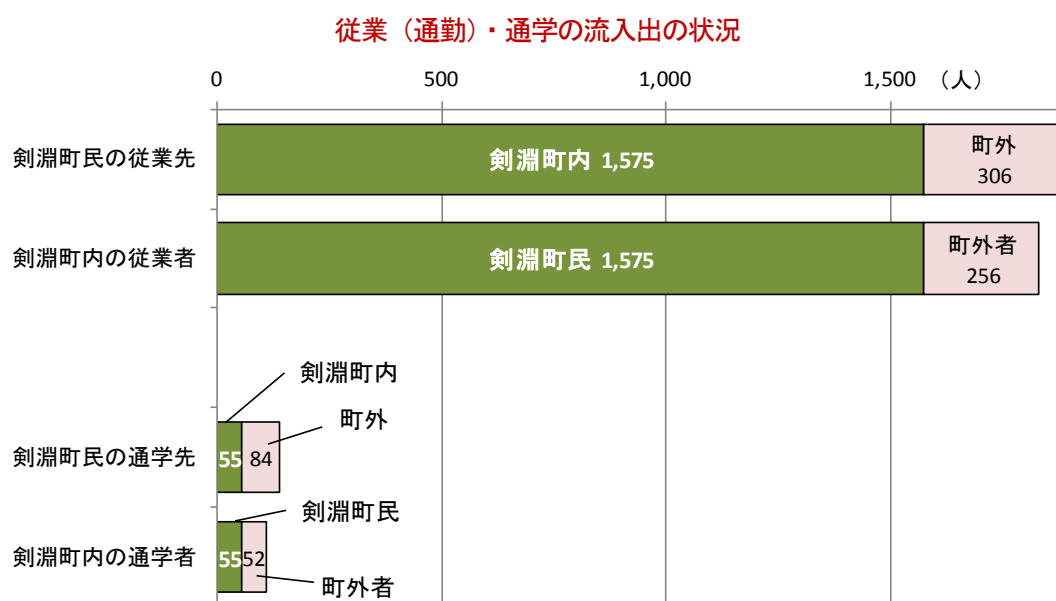
剣淵町に常住する人※（剣淵町民）の従業（通勤）先の約8割は剣淵町内です。

剣淵町民が町外に従業（通勤）する人数が、町外から剣淵町内に従業（通勤）する人数より多く、従業においては流出超過となっています。

剣淵町民の通学先は、約4割が町内、約6割は町外です。

町外に通学している剣淵町民の人数が、町外から剣淵町内に通学している人数より多く、通学においても流出超過となっています。

※「剣淵町に常住する人」とは、剣淵町で国勢調査を受けた人で、ほぼ剣淵町民と同じ意味です。



※平成22年国勢調査

従業（通勤）と通学の流入出の状況（従業（通勤）と通学の合計）

剣淵町に常住する人(町民)の 従業・通学地(15歳以上)			剣淵町で従業・通学する人の 常住地(住んでいる場所)(15歳以上)			流入出状況 -<A> (プラスは流入超過) (マイナスは流出超過)		
	人数(人) <A>	構成比 (%)		人数(人) 	構成比 (%)			
剣淵町に常住する 従業・通学者の合計			剣淵町で従業・通学 する人の合計			▲ 80		
剣淵町で従業・通学			剣淵町に常住			-		
剣淵町外で従業・通学			剣淵町外に常住			▲ 82		
主な市 町村	旭川市	47	2.3	主な市 町村	旭川市	49	2.5	2
	士別市	273	13.5		士別市	197	10.2	▲ 76
	名寄市	19	0.9		名寄市	8	0.4	▲ 11
	和寒町	39	1.9		和寒町	45	2.3	6

従業（通勤）の流入出の状況

剣淵町に常住する人(町民)の 従業地(15歳以上)			剣淵町で従業する人の 常住地(住んでいる場所)(15歳以上)			流入出状況 -<A> <small>(プラスは流入超過) (マイナスは流出超過)</small>			
	人数(人) <A>	構成比 (%)		人数(人) 	構成比 (%)				
剣淵町に常住する 従業者の合計			1,881	100.0	剣淵町で従業 する人の合計		1,833	100.0	▲ 48
剣淵町で従業			1,575	83.7	剣淵町に常住		1,575	85.9	-
剣淵町外で従業			306	16.3	剣淵町外に常住		256	14.0	▲ 50
主 な 市 町 村	旭川市	20	1.1	主 な 市 町 村	旭川市	29	1.6	9	
	士別市	224	11.9		士別市	179	9.8	▲ 45	
	名寄市	18	1.0		名寄市	8	0.4	▲ 10	
	和寒町	39	2.1		和寒町	34	1.9	▲ 5	

通学の流入出の状況

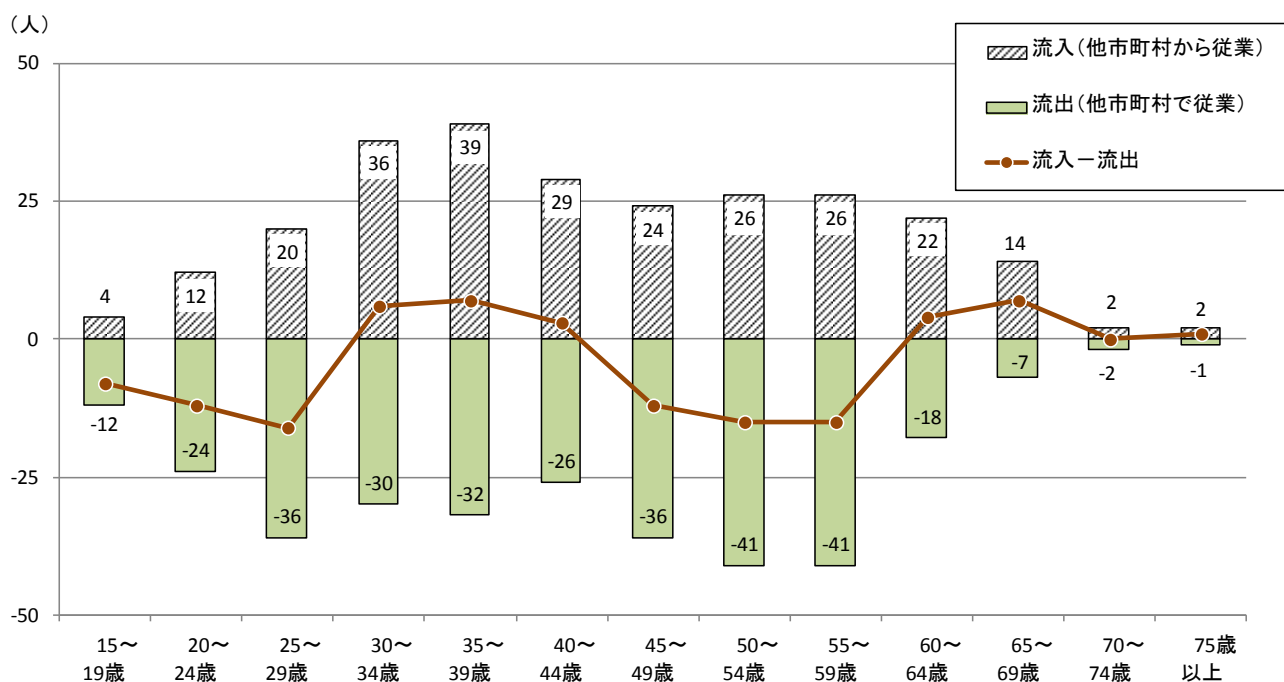
剣淵町に常住する人(町民)の 通学地(15歳以上)			剣淵町に通学(就学)する人の 常住地(住んでいる場所)(15歳以上)			流入出状況 -<A> <small>(プラスは流入超過) (マイナスは流出超過)</small>			
	人数(人) <A>	構成比 (%)		人数(人) 	構成比 (%)				
剣淵町に常住する 通学(就学)者の合計			139	100.0	剣淵町に通学 (就学)する人の合計		107	100.0	▲ 32
剣淵町で通学			55	39.6	剣淵町に常住		55	51.4	-
剣淵町外に通学			84	60.4	剣淵町外に常住		52	48.6	▲ 32
主 な 市 町 村	旭川市	27	19.4	主 な 市 町 村	旭川市	20	18.7	▲ 7	
	士別市	49	35.3		士別市	18	16.8	▲ 31	
	名寄市	1	0.7		名寄市	0	0.0	▲ 1	
	和寒町	0	0.0		和寒町	11	10.3	11	

<前ページを含む3つの表について>

※平成22年国勢調査。15歳以上の従業者、通学者で、合計には従業地、通学地の「不詳」を含みます。

年齢階級別の従業（通勤）の流入出状況をみると、29歳以下と45～59歳は流出超過ですが、30～44歳と60歳以上は、流入超過（70歳代は均衡）です。

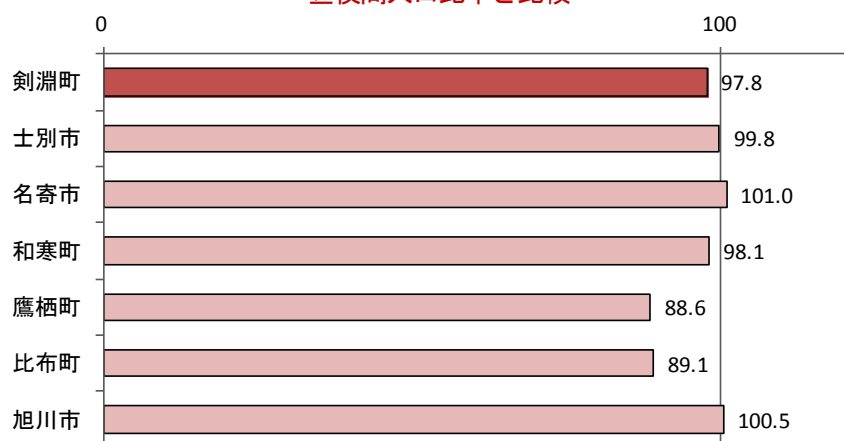
年齢階級別の従業（通勤）の流入出状況（15歳以上）



※平成22年国勢調査

昼夜間人口比率については、全体では100をわずかに下回っていますが、ほぼ100に近い数値です。

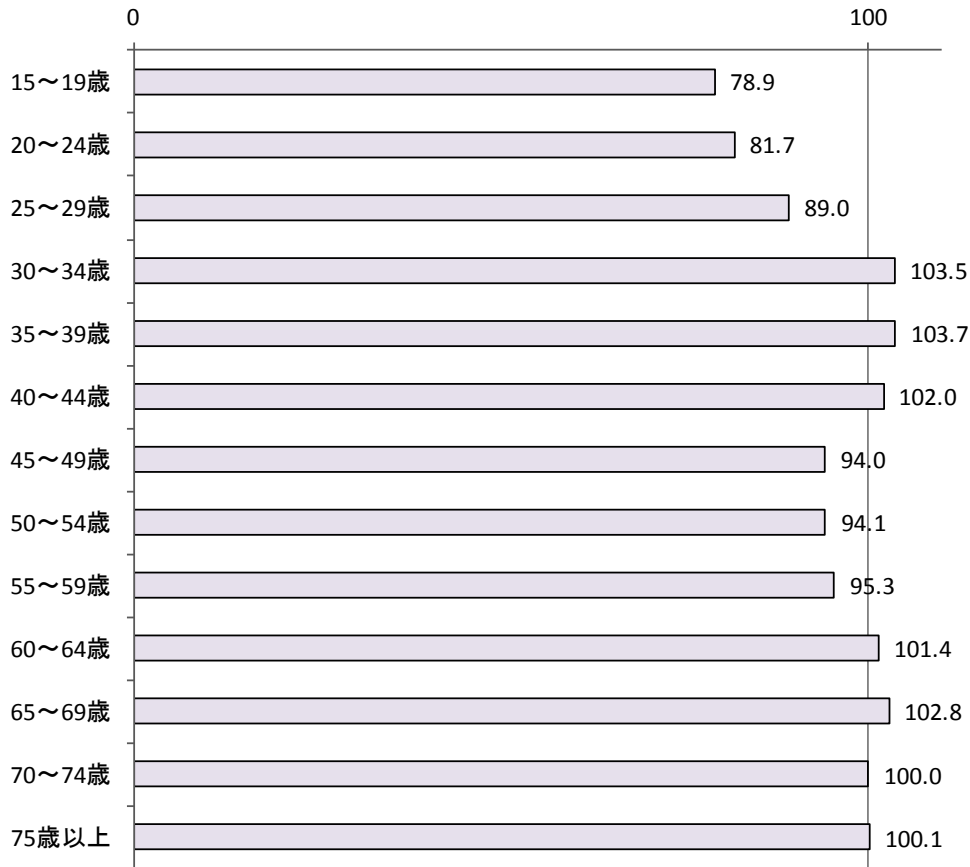
昼夜間人口比率と比較



※平成22年国勢調査

昼夜間人口比率を年齢階層別で見ると、29歳以上と45～59歳は100をやや下回り、その他の年齢階層は100以上となっています。

年齢階層別昼夜間人口比率（15歳以上）



※平成22年国勢調査

※昼夜間人口比率の計算式は次のとおり。

$$= \frac{(\text{剣淵町の常住人口} - \text{剣淵町に常住する従業・通学者の合計} + \text{剣淵町で従業・通学する人の合計})}{\text{剣淵町の常住人口}} \times 100$$

IV 将来人口の推計

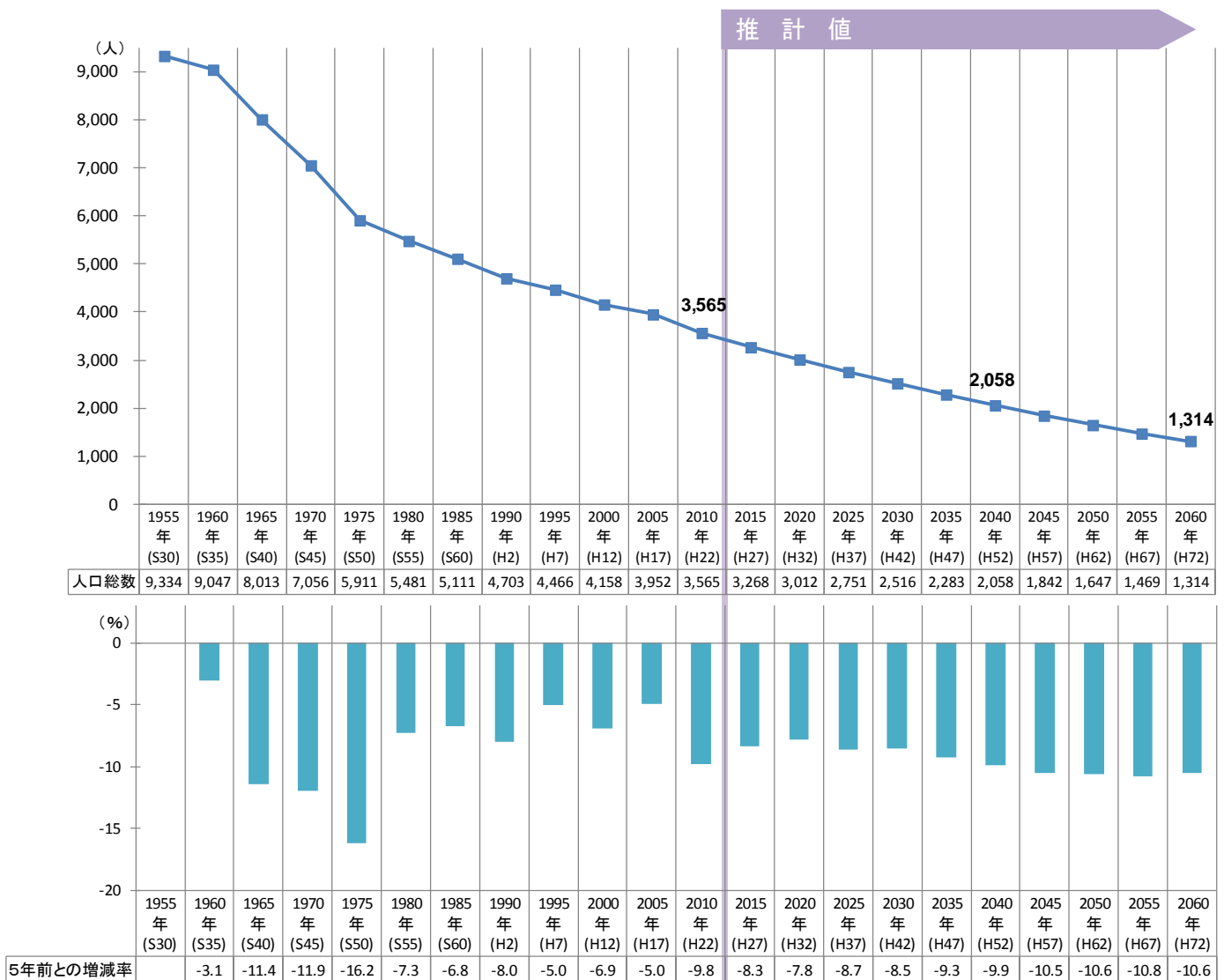
本町の過去の国勢調査の数値をもとに、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と標記）の推計方法に準拠した推計（以下「社人研準拠推計※」と標記）を行うと、次のような推計結果が示されています。

※各市区町村間の人口の移転状況を純移動率として捉え、2005年（平成17）～2010年（平成22）の傾向を基に、今後一定程度縮小すると仮定した推計です。社人研の推計範囲が2040年（平成52）までのため、2045年（平成57）～2060年（平成72）は社人研による推計に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が推計した数値です。

1 総人口

2040年（平成52）の総人口は2,058人、2060年（平成72）には1,314人になると推計されます。

総人口の推移と将来推計（上段）と5年前と比較した増減率（下段）



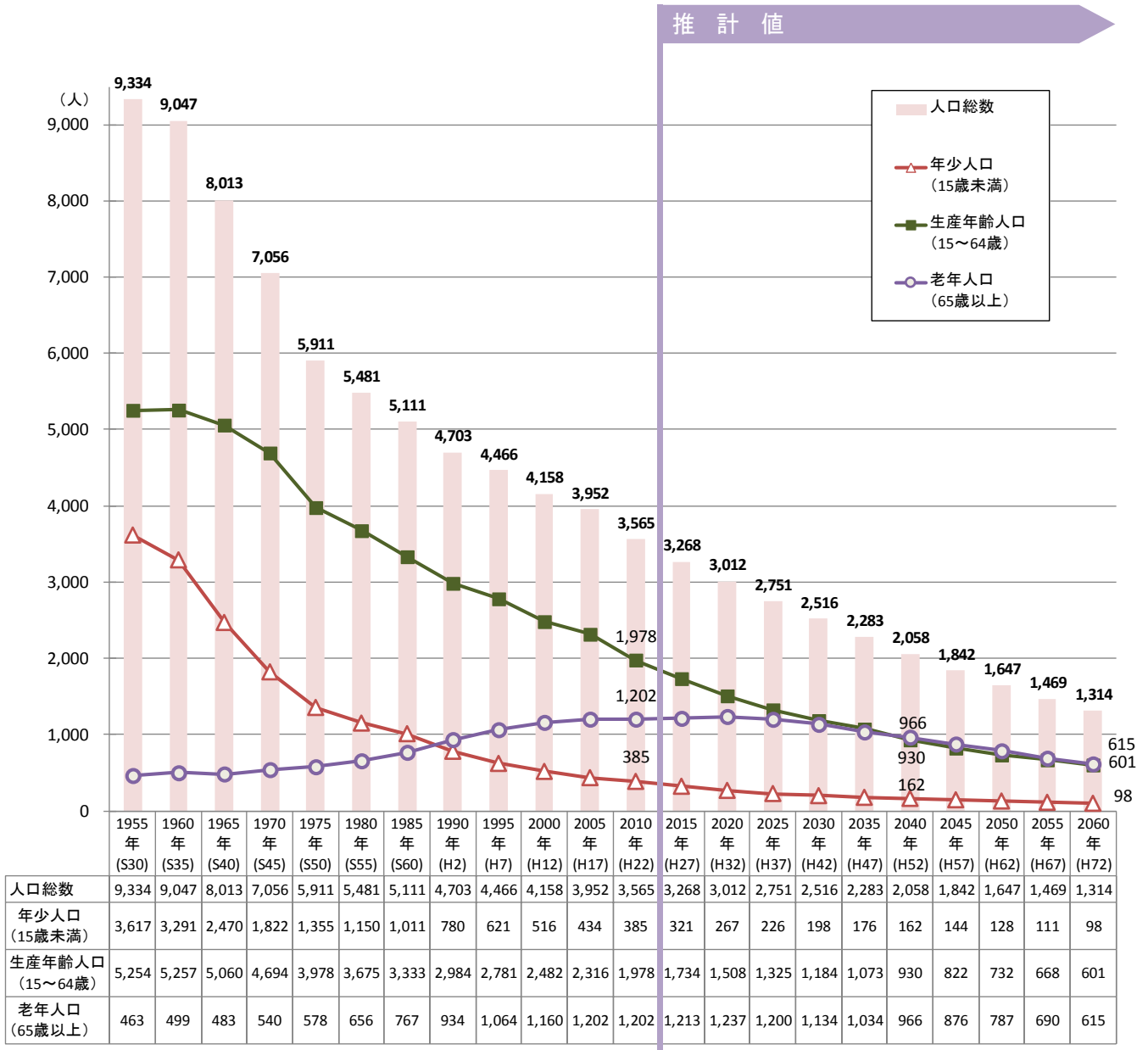
※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研準拠推計です。

2 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口のうち、老年人口については、2020年（平成32）から2025年（平成37）の間に減少に転じると推計されています。

年少人口と生産年齢人口については、減少傾向が続き、2040年（平成52）には、老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。

年齢3区分別人口の推移と将来の推計

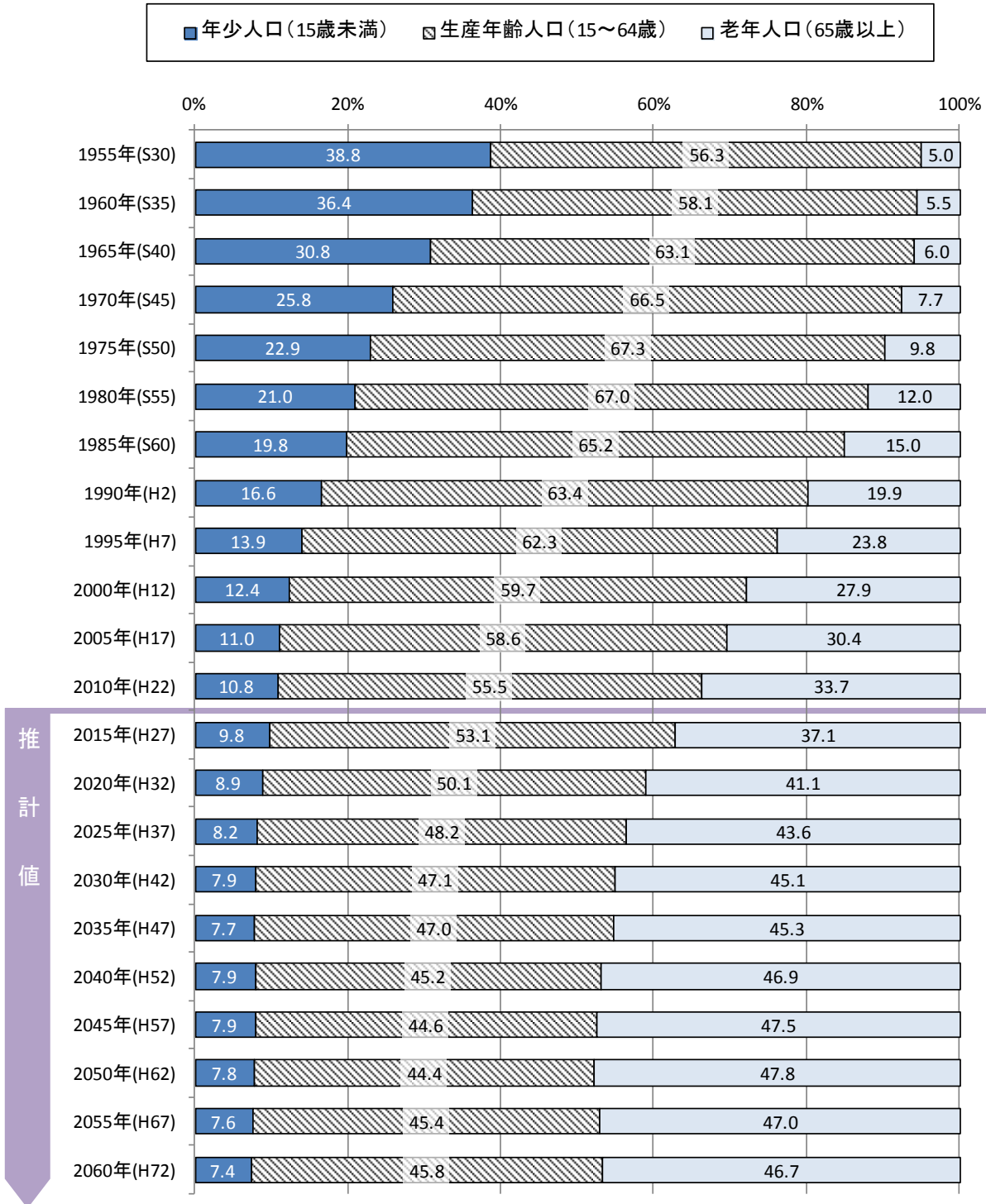


※2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研準拠推計です。

3 年齢3区分別人口比率

年齢3区分別人口構成比のうち、年少人口の比率は今後も減少傾向が続き、生産年齢人口比率の減少、および老年人口比率の増加は、それぞれ、2050年（平成62）まで続くと推計されています。

年齢3区分別の人口構成比の推移



※国勢調査。年齢不詳は除いて算出しています。

V 将来の人口展望

1 本町の人口に関する特徴と、減少抑制の考え方

剣淵町の総人口は、1955年（昭和30）の9,334人をピークに減少が続いており、2010年（平成22）までの55年間で、4割以下の規模となりました。

本町は人口、面積ともに比較的規模が小さいまちであるため、不便さ、不自由さがある一方で、住民相互の距離が近く、住民と行政が接する機会も多いことから、お互いに顔の見えるまち、連携しやすいまちであるという利点も持っています。

しかしながら、「IV 将来の人口推計」で示したとおり、長期的な推計によると、現在の人口減少の傾向がこのまま続くと、25年後の2040年（平成52）には現在の6割以下、45年後の2060年（平成72）には4割以下になるという推計結果が出ています。

本町における著しい人口減少は、町全体の活気が低下するばかりでなく、農業をはじめとした地域産業の衰退、町内各地区のコミュニティ機能の低下などにつながります。また、少子化、高齢化がさらに進むと、少子化によって子育て世代が減少し、その結果出生数も減少し、さらに人口が減少するという悪循環が進行するほか、社会保障費の負担増や税収の減少など、剣淵町民や剣淵町政にとって、厳しい状況をもたらすことが考えられます。

今の減少スピードを緩和し、自治体としての運営が可能な、一定程度の人口規模を将来にわたって維持していくことが必要です。

このようなことから、本町の人口に関する現状や人口動態の傾向をふまえ、今後の減少対策や、少子化、高齢化を抑制する考え方を示すこととします。

(1) 人口動態について

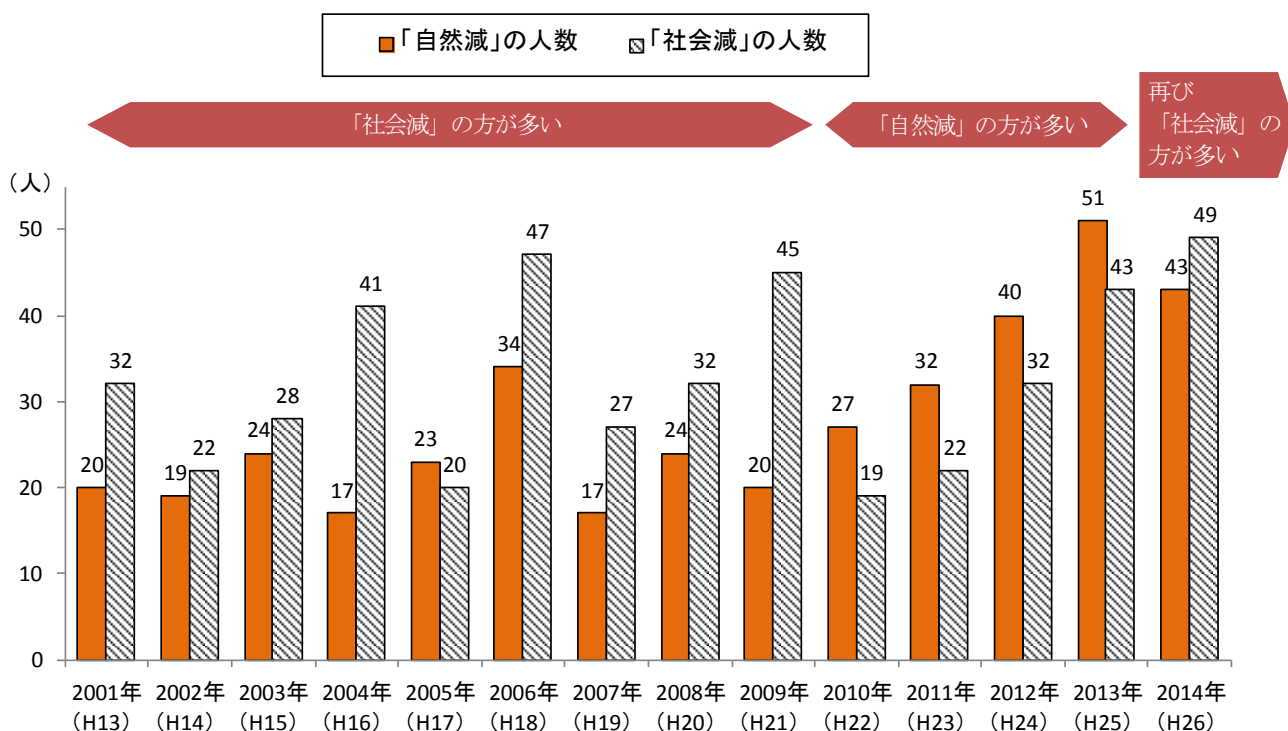
人口の増減（人口動態）は、出生数と死亡数による「自然増減」と転入と転出による「社会増減」により生じます。本町は長きにわたって、死亡超過による「自然減」、転出超過による「社会減」の状況が続いており、その結果、「人口減」の状況が続いています。

2001年（平成13）以降の「自然減」の人数と「社会減」の人数を比較すると、2009年（平成21）までは「社会減」の方が多く、2010年（平成22）から2013年（平成25）は「自然減」の方が多くい状況です。しかし、2014年（平成26）では再び「社会減」の方が多くなっています。

2014年に再び「社会減」が「自然減」を上回った理由は、これまで増加傾向にあった死亡数が2013年をピークに減りはじめたことで「自然減」の人数が縮小する一方、転出数が2011年（平成23）から増加を続けているため「社会減」は拡大し、その結果、逆転したことによります。

今後も「社会減」が「自然減」を上回り、人口減少に影響を与える状況が続くことが見込まれるなか、本町においては、出生数の増加をめざすとともに、転出の抑制、転入の促進により「社会減」の抑制をより積極的に進めることが、人口減少対策としては効果的といえます。

「自然減」の人数と「社会減」の人数の比較



※住民基本台帳（2005～2012年のみ年度（4/1～翌年3/31）の人数。2012年からは外国人を含みます。

(2) 自然動態について

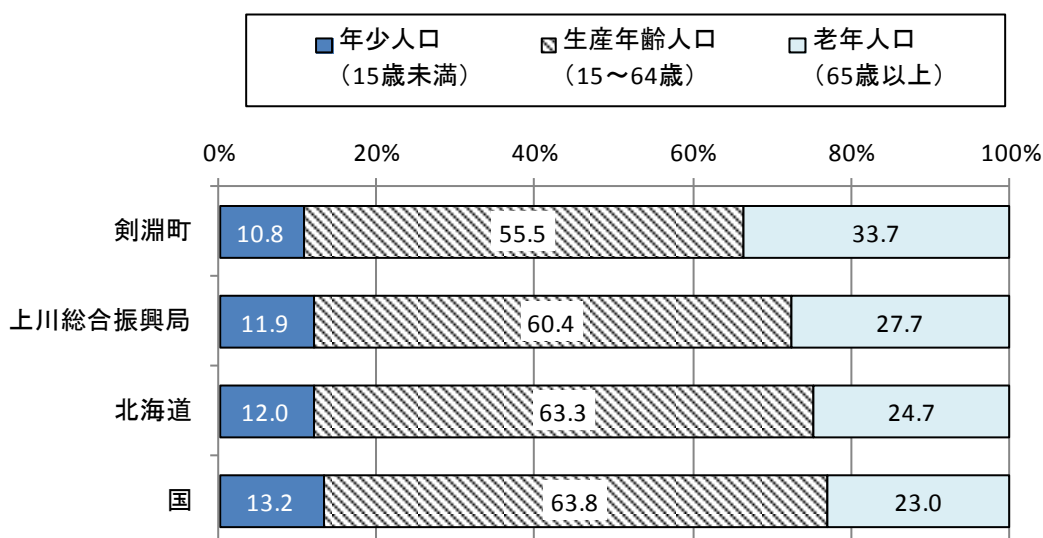
本町の合計特殊出生率は、全国や北海道の平均よりも低く、また、子育て世代が含まれる生産年齢人口の構成比も、国や北海道、上川総合振興局の平均よりも低い状況です。

また、年齢別の転入・転出の状況を見ると、15歳から39歳までの年齢が転出超過となっており、転出数が多い状況の中で、特に子育て世代が転出していることが分かります。その結果、出生数の増加には至らず、年間の出生数は、20人以下の状況が2008年（平成20）以降続いている状況です。

今後も、子育て世代の転出超過が続くと、出生数がより減少し、少子化がさらに進むことが推測されます。

子育て世代の減少（転出）を抑制する対策を講じるとともに、今いる子育て世代の人達が、希望する子どもの数だけ産み育てることができる環境をつくっていくことが必要です。

年齢3区分別の人口構成比の比較



※平成22年国勢調査。年齢不詳は除いて算出しています。

(3) 社会動態について

2010年（平成22）以降、社会減少の数は増え続けている状況ですが、ここ数年（2012年から2014年の3年間）をみると、「20~24歳」を中心にその前後の若い世代と、「75歳以上から80歳代」で特に減少がめだちます。

若い世代の転出超過は、進学や就職を機に本町から転出する人が多いことが要因と思われます。また、「75歳以上から80歳代」の転出超過は、高齢になって、本町に住み続けることが難しくなり（あるいは住み続けたいと思う意識が低くなり）、転出する人が多いことが要因と思われます。

進学および雇用の場がない状況をすぐに改善することは難しい状況ですが、起業を含め本町で働くことができる環境、本町に住みたいと思える環境、また、住み続けることができる環境をそれぞれ整えていくことで、若い世代および高齢世代の流出を抑制することが必要です。

2 将来人口の設定

本町が、今後、新たな人口減少対策を講じない場合、Ⅳの「将来人口の推計」で示した推計（社人研準拠推計）によって示された人口減少をたどると仮定し、本町が将来に展望する人口のあり方（本町がめざす推計）を設定しました。

本町がめざす推計の考え方として、社人研準拠推計（まち・ひと・しごと創生本部例示の出生率上昇パターン）をベースに、一部の出生率の変更（2015年推計の抑制）と、2020年推計から、一部コーホートのさらなる移動率アップを行いました。

なお、設定の考え方として、本町の近年の出生状況や転入出状況が、それ以前と比較して改善しておらず、2015年（平成27）の国調結果もかなり厳しいことが推測されるため、2015年推計の出生率をまち・ひと・しごと創生本部の例示より低くし、移動率アップを2020年推計からとしました。

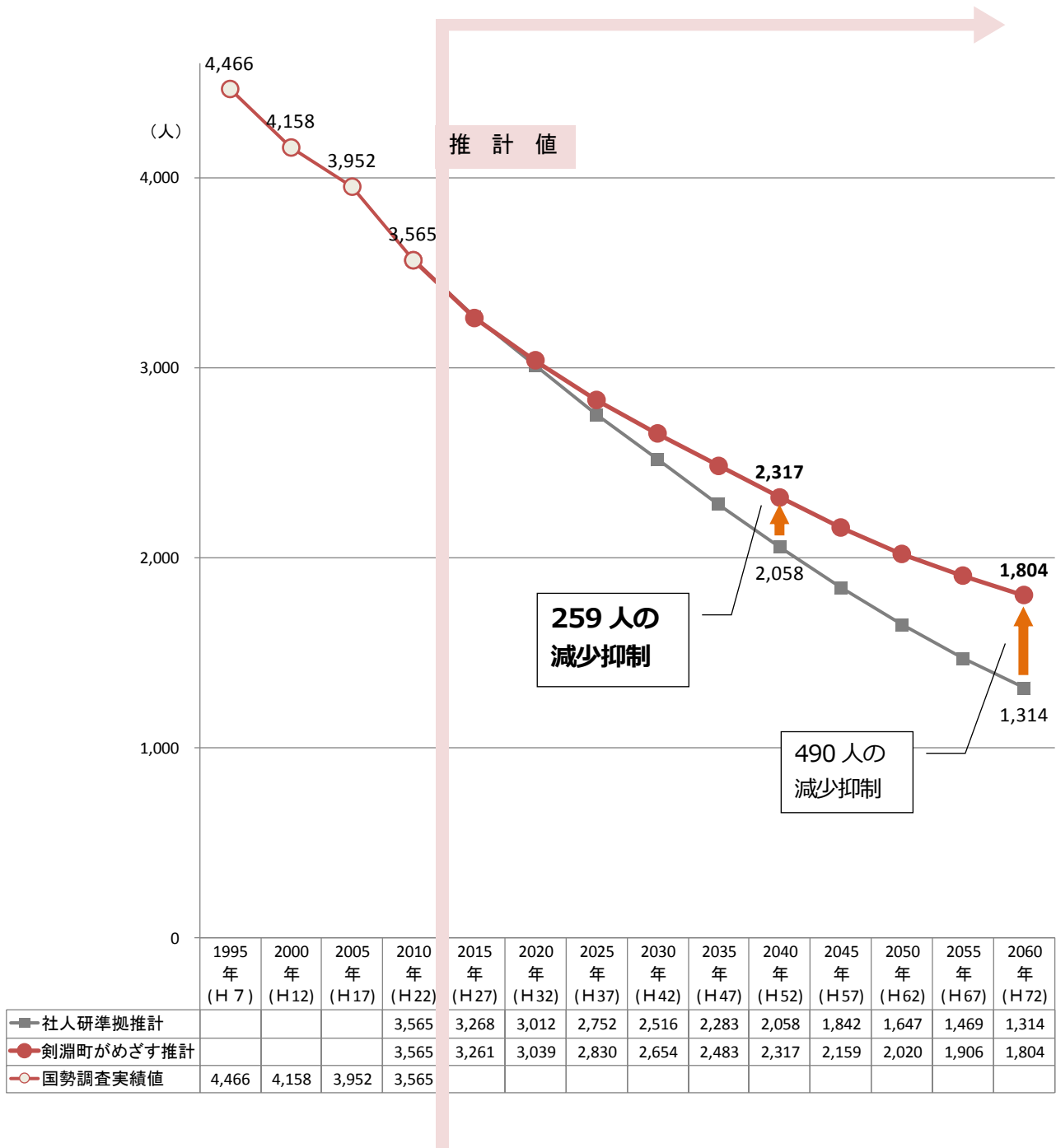
各種推計の設定方法

<p>「社人研準拠推計」</p>	<p>2010年（平成22）の国勢調査結果を基準値とし、「①将来の生存率」「②将来の純移動率」「③将来の子ども女性比」「④将来の0～4歳性比」の仮定値を設定して推計したもの。</p> <p>①「将来の生存率」 64歳以下の生存率は、道の仮定値を適用。道の仮定値は、全国推計で用いた生存率に近づくよう調整。65歳以上の生存率は、2000→2005年の町と道の生存率の差が、今後も一定であると仮定し、道の仮定値をベースに設定。</p> <p>②「将来の純移動率」 町の直近（2005→2010年）の移動率が、2020年にかけて0.5倍に縮小（半減）し、その後は一定であると仮定。</p> <p>③「将来の子ども女性比」 全国推計で用いた「子ども女性比」をベースに、2010年の全国と町の「子ども女性比」の差がその後も一定であると仮定。</p> <p>④「将来の0～4歳性比」 全国推計で用いた「0～4歳性比」を一律に適用。</p> <p>※上記①～③には自治体による例外適用があります。また、市町村推計値の合計が全国推計と一致するよう、市町村推計値が補正されています。</p>
<p>剣淵町がめざす推計</p>	<p>「社人研準拠推計」をもとに、合計特殊出生と移動率をアップ。アップの仕方は、次のとおり。</p> <p><合計特殊出生率> 2015年推計は1.18（社人研は1.30）、2020年推計は1.50、2025年は1.80、2030年推計以降は2.10 （2020年推計以降はまち・ひと・しごと創生本部例示のとおり）</p> <p><移動率アップ> 社人研推計で用いられた移動率に、 2020年推計以降、[10～14歳→15～19歳][15～19歳→20～24歳][20～24歳→25～29歳]に0.05ポイントアップ。</p>

(1) 総人口について

本町がめざす推計では、2040年（平成52）時点で2,317人となり、今後、新たな人口減少対策を講じない場合と想定する「社人研準拠推計」と比較して、約260人（259人）の人口減少を抑制することとします。

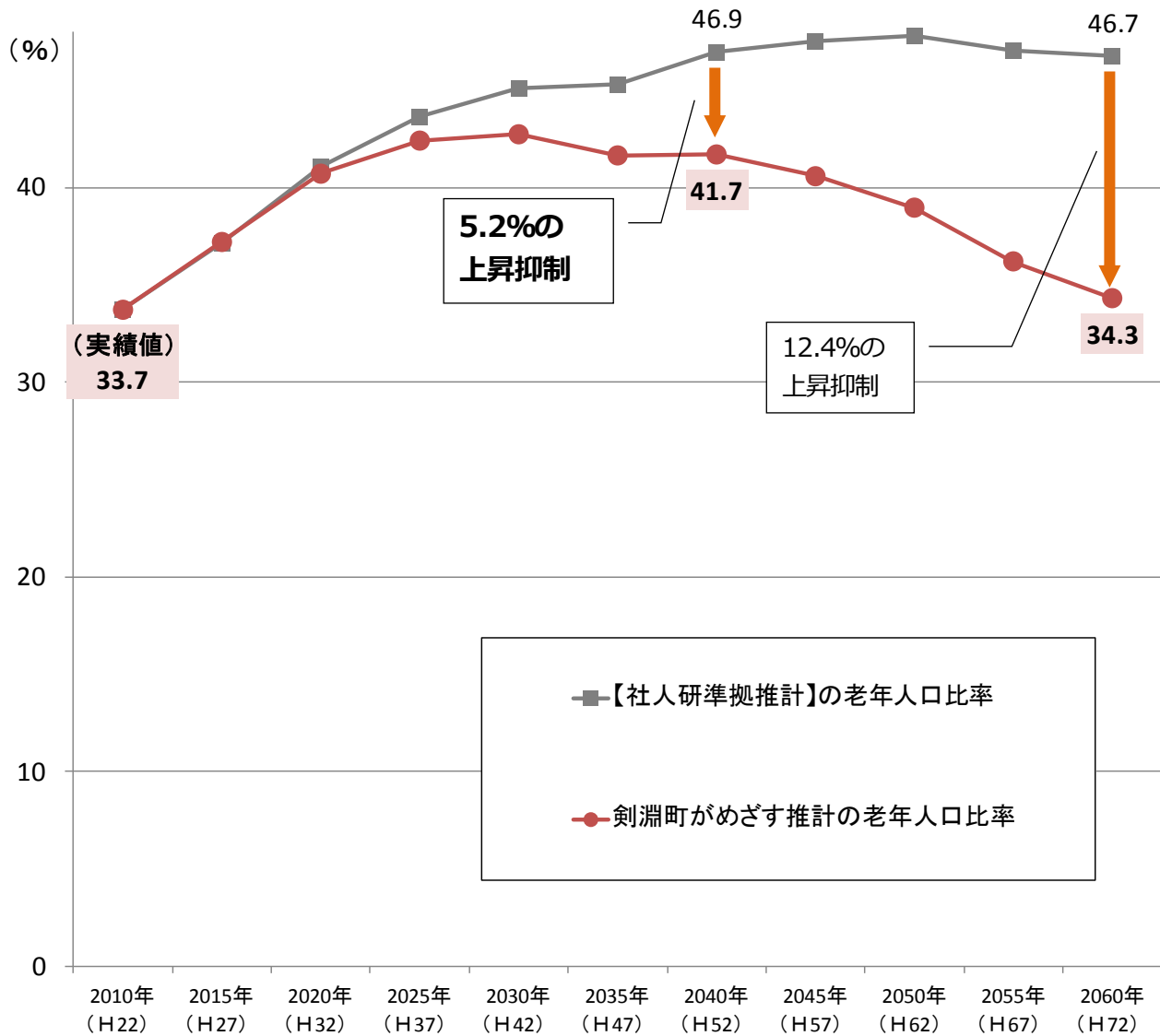
本町がめざす推計と社人研準拠推計の比較（総人口）



(2) 老年人口比率について

本町がめざす推計では、2040年（平成52）時点で41.7%となり、「社人研準拠推計」と比較して約5%（5.2%）の老年人口比率の上昇を抑制することとします。

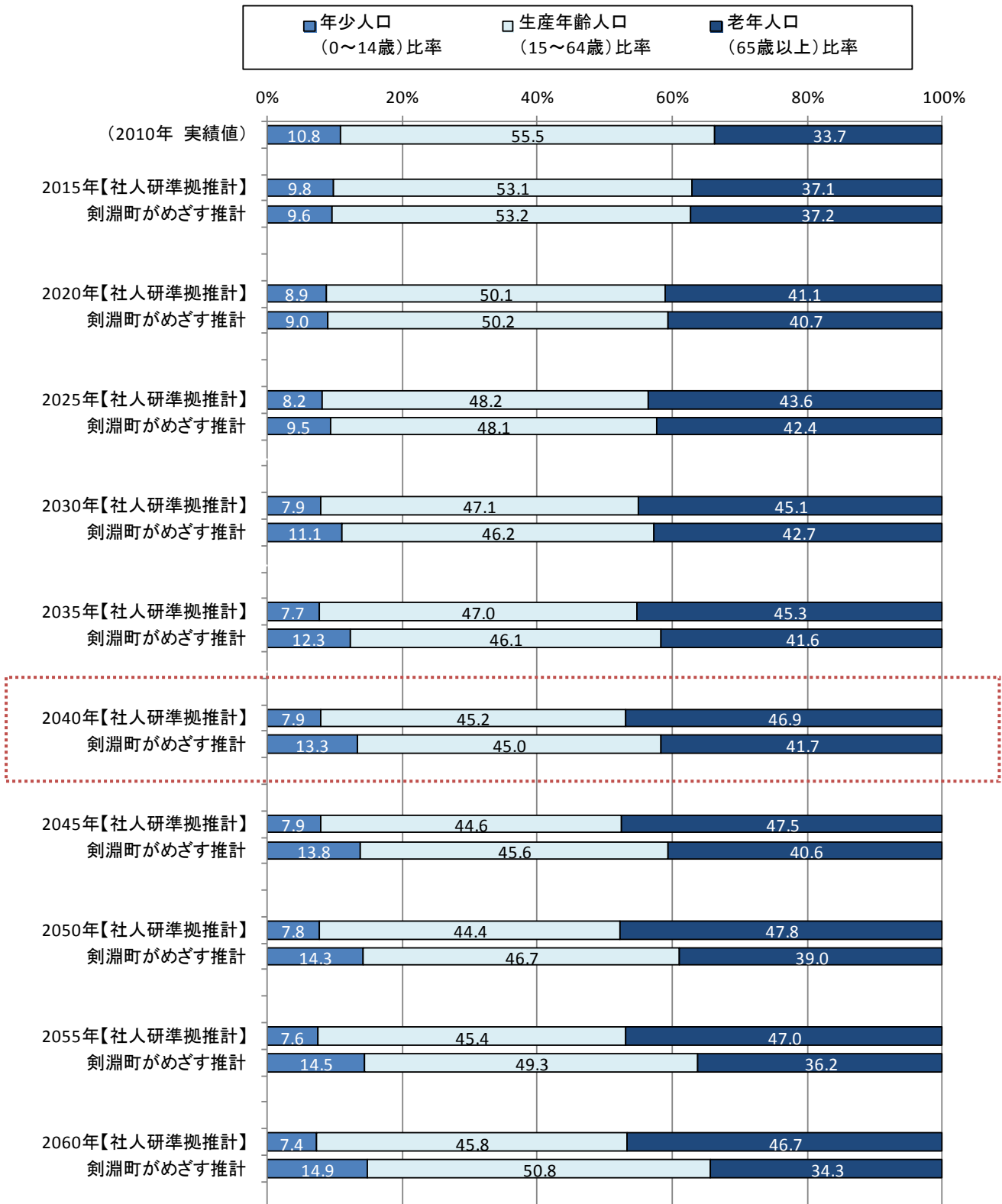
本町がめざす推計と社人研準拠推計の比較（老年人口比率）



(3) 年齢3区分別人口比率について

本町がめざす推計では、2040年（平成52）時点で年少人口比率が13.3%、生産年齢人口比率が45.0%となり、「社人研準拠推計」と比較して、それぞれ、減少を抑制することとします。

本町がめざす推計と社人研準拠推計の比較（年齢3区分別人口比率）



第2章 総合戦略

I 「総合戦略」の概要

1 策定の趣旨

本町の総人口は、長期的な推計（社人研準拠推計）によると、25年後の2040年（平成52）には2010年（平成22）の人口規模の半数以下、45年後の2060年（平成72）には4分の1以下になると推計されています。

この「剣淵町総合戦略」は、このような人口減少のスピードを抑制し、人口減少の度合いを緩和することを目的として、取り組みの基本的な方向や、具体的な取り組み内容についてまとめたものです。

策定にあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、「剣淵町人口ビジョン」で示した、めざすべき将来人口や人口減少抑制の考え方をふまえています。

2 「総合計画」との関係や期間、目標人口

（1）「総合計画」との関係

本町は、2011年（平成23）から2020年（平成32）を計画期間とした「第5期剣淵町総合計画」を最上位計画として、まちづくりを進めています。

この「剣淵町総合戦略」は、まちづくり分野のなかでも、人口減少を抑制するうえで関わりの深い施策を位置づけることとします。

「剣淵町総合戦略」は、毎年、検証とともに事業の見直しを行うため、同じく毎年見直しを行う総合計画の「実施計画」と整合性を保つこととします。

（2）取り組み内容の実施期間

「剣淵町総合戦略」の実施期間は、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度の5年間とします。

（3）目標人口

「剣淵町人口ビジョン」における「めざす将来人口」をふまえ、この戦略の取り組み期間が終了した2020年（平成32）時点で、総人口を概ね3,000人維持することを目標とします。

3 計画の推進にあたって

(1) 推進体制

本町には、「総合計画」の推進体制として、関係各課の代表者による「推進会議」と、町内の各種団体、関係機関の代表者や公募による住民で構成される「総合計画審議会」があります。

「剣淵町総合戦略」の推進にあたっては、総合計画との整合性を重視しますが、より住民の視点による意見や提言を必要とすることから「まちづくり町民会議」を設置します。

「まちづくり町民会議」は、まちづくり団体、公募による住民のほか、外部有識者（産・官・学・金・労・言等の各分野の専門家）で構成され、この組織を推進体制として位置づけ、総合計画とともに施策や事業を推進、管理することとします。

(2) 推進方法

「剣淵町総合戦略」を推進するにあたっては、毎年の事業効果を検証し、必要に応じて、より効果の高い内容や方法に見直し、翌年取り組むことを基本とします。

検証については、各事業担当部署が取りまとめた実施結果および担当部署としての検証結果をもとに、「まちづくり町民会議」で検証します。そして、「まちづくり町民会議」の検証結果を受けて、各事業担当部署において必要な部分については見直しを行い、翌年の事業を設定することとします。

このような流れを毎年行うことにより、「計画（P）」「実施（D）」「検証（C）」「見直し（A）」というPDCAサイクル^{*}を基本に取り組み内容を推進します。

また、「剣淵町総合戦略」では、基本目標ごとに「数値目標」、施策ごとに「重要業績評価指標（KPI）」を設定しています。これらの数値目標の進捗等についても確認し、見直しを行ううえでの参考とします。

なお、「剣淵町総合戦略」の内容および進捗状況や見直し内容などについては、住民に広く周知し、本町の人口減少について全町民が関心を持つようにします。そして、取り組みを進めるうえでは多くの住民に参加してもらうよう努め、人口減少の抑制に向けて、町全体で取り組んでいくこととします。

^{*}計画（Plan）、実行（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の順に進行管理を進める考え方です。

Ⅱ 取り組みの基本的な考え方

1 人口減少対策を考えるうえでの本町の課題

町民アンケート（平成 27 年実施）の結果から、住民の定住意識や人口減少対策に関する課題を分析すると、次のとおりです。

（1）住民の定住意向について

**男性より女性、また、若い世代ほど「町外に移りたい」意識が高い。
一方、29 歳以下では4分の1がUターン希望。**

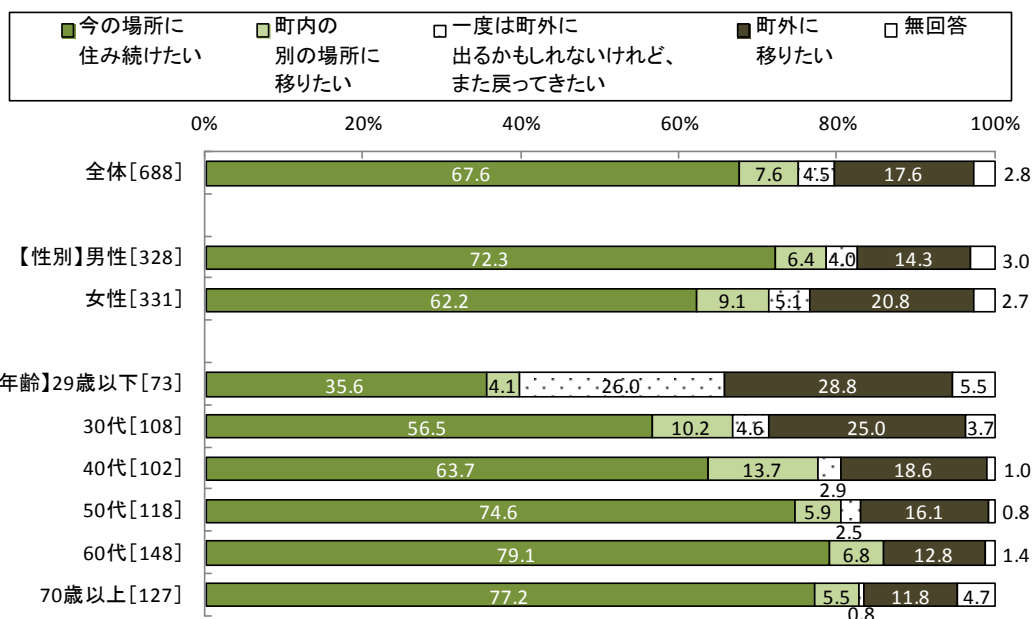
剣淵町に住み続けたいかという設問に対して、「今の場所に住み続けたい（67.6%）」と「町内の別の場所に移りたい（7.6%）」の合計は 75.2%で、全回答者の4分の3は剣淵町に住み続けたいという“定住意向”を持っています。

しかしその意向には性別・年齢による差があり、男性より女性の定住意向は低く、反対に「町外に移りたい」が2割を占めます。また、年齢が低いほど定住意向は低くなる傾向にあり、29歳以下では約3割、30代では4分の1が「町外に移りたい」と回答しています。

全体では、剣淵町に住み続けたいと思っている住民は多いように見えますが、女性や若い世代の中には町外に移りたいと考えている人も少なくありません。これらの人達は、人口減少対策を考えるうえで減少を抑制し転入を促していくことが特に必要な人達であり、“定住意向”が高まるようにしていく必要があります。

一方で、（18歳から）29歳以下の回答者の約4分の1（26.0%）は、「一度は町外に出るかもしれないけれど、また戻ってきたい」と回答しています。これらの人達が転出した後、実際に本町にUターンできる環境を整えていくことも重要です。

【町民アンケート】剣淵町の定住意向(性別・年齢別)



※ [] の数字は回答者数です。

(2) 転出要因について

転出要因のベスト5は、①医療や福祉、②交通、③買い物や娯楽、④自然、⑤仕事。
30代以下は買い物や娯楽、70代以上は「高齢のため」がそれぞれ1位。

(1)の定住意向の設問で「町外に移りたい」と回答した人達にその理由を尋ねると、「医療や福祉面が不安」が1位で、以降、「交通が不便」「買い物や遊ぶ場が少ない」「自然がきびしい」「自分に合う仕事(職場)がない」という順番です。

また、順位を性別・年齢別でみると、「医療や福祉面が不安」は男性より女性の回答率が高く、年齢別では40～60代で1位にあげられ、中でも40代の回答率が最も高い状況です。一方、29歳以下や30代は「買い物や遊ぶ場が少ない」、70歳以上は「高齢のため」が1位です。

このように、定住意向と同様に、町外に移りたい理由(転出の要因)は性別・年齢別によって違いがあり、これらの違いをふまえて、性別および各年代の実情に沿った定住対策を進めていく必要があります。

【町民アンケート】町外に移りたい理由(性別・年齢別、上位5位の内容)

		1位	2位	3位	4位	5位
全体	[121]	医療や福祉面が不安 60.3%	交通が不便 56.2%	買い物や遊ぶ場が少ない 47.1%	自然がきびしい(寒さ、雪など) 37.2%	自分に合う仕事(職場)がない 32.2%
	男性	医療や福祉面が不安 55.3%	交通が不便 53.2%	買い物や遊ぶ場が少ない 40.4%	自分に合う仕事(職場)がない、自然がきびしい(寒さ、雪など)〈同率〉 29.8%	
女性	[69]	医療や福祉面が不安 63.8%	交通が不便 58.0%	買い物や遊ぶ場が少ない 52.2%	自然がきびしい(寒さ、雪など) 43.5%	自分に合う仕事(職場)がない 34.8%
年齢別	29歳以下	買い物や遊ぶ場が少ない 71.4%	交通が不便 57.1%	自分に合う仕事(職場)がない 47.6%	医療や福祉面が不安 42.9%	一人暮らしをしてみたいから 28.6%
	30代	買い物や遊ぶ場が少ない 63.0%	医療や福祉面が不安 59.3%	自分に合う仕事(職場)がない 51.9%	交通が不便 48.1%	人づきあいがめんどろ 29.6%
	40代	交通が不便 医療や福祉面が不安〈同率〉 78.9%		自然がきびしい(寒さ、雪など) 57.9%	買い物や遊ぶ場が少ない 47.4%	自分に合う仕事(職場)がない 36.8%
	50代	医療や福祉面が不安 68.4%	交通が不便 63.2%	自然がきびしい(寒さ、雪など) 47.4	人づきあいがめんどろ 31.6%	生活環境、買い物や遊ぶ場〈同率〉 26.3%
	60代	医療や福祉面が不安 63.2%	交通が不便、自然がきびしい(寒さ、雪など)〈同率〉 52.6%		高齢のため 42.1%	買い物や遊ぶ場が少ない 31.6%
	70歳以上	高齢のため 66.7%	自然がきびしい(寒さ、雪など)、医療や福祉面が不安〈同率〉 46.7%		交通が不便 40.0%	買い物や遊ぶ場が少ない 26.7%

※あてはまるものすべてに回答しています。[]の数字は回答者数、%は回答率です。

(3) 子育て支援について

子どもを産み育てやすいまちにするために必要なものベスト3は、
①経済的負担の軽減、②医療、③保育。

子育て支援に関する意見の中では、剣淵町は比較的子育てしやすい環境であるとの声がある一方、子育てしやすいまちにするために必要なこととして、子育て世代の経済的負担の軽減や保育の充実、医療、教育の充実、地域での支え合い、子どもの遊び場、交流や相談の場、仕事との両立支援などをはじめ、多岐にわたって意見がありました。

中でも「経済的負担の軽減」「医療全般」「保育」に関する意見が多く、これらを中心に子育て支援を充実させ、子育て世代が住みやすいまちにしていくことが必要です。

子どもを産み育てやすいまちにするために必要なもの

内 容	記入数
経済的支援全般(児童手当、補助、祝い金、医療費無料など)	63
医療全般(体制、産婦人科、小児科など)	59
保育(保育所、学童保育、一時預かり、病児、病後児保育など)	49
教育、給食	24
地域での支援	23
雇用の安定、収入	23
公園、子どもの遊び場	14
現状で満足、子育てしやすい	12
親同士の交流、相談窓口	10
仕事と子育ての両立	9
住宅	9
結婚の促進、結婚できる環境	8
子育てに関する情報、窓口	5
母子保健	5
福祉	3
防犯	2
子育て支援全般	28
その他	31

※自由記載にあった内容を分類した結果です。

2 基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標※をふまえ、本町の人口減少を抑制する方向として、3つの基本目標を定めます。

なお、3つの基本目標を推進するうえで、「絵本の里のまちづくり」と「広域的な連携」を重視することとします。

※このページの下表で示しています。

(1) 地域の産業や魅力を活かし、働く場を増やす

- ・基幹産業である農業の安定や商工業の活性化をはかり、後継者や継承者を増やすことによって、定住や移住を促進します。
- ・農業を基盤に、商工業や他の分野が連携し、6次産業化や新産業の創出により、雇用の拡大や多様化、定住や移住などを促進します。

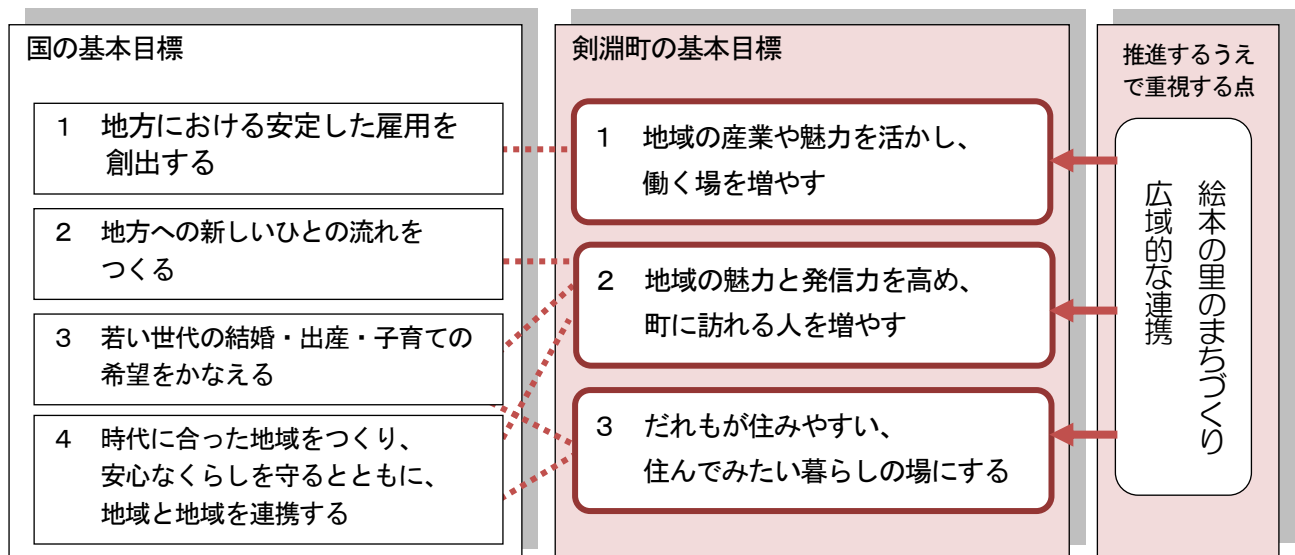
(2) 地域の魅力と情報発信力を高め、町に訪れる人を増やす

- ・「絵本の里けんぶち」としての情報発信、地域の活性化により、交流人口の拡大、移住の促進、雇用の拡大につなげます。
- ・道の駅の情報発信や販売機能を高めることにより、交流人口の拡大、移住の促進につなげます。
- ・本町とゆかりのある自治体、企業等との交流を深めることにより、地域の活性化や交流人口の拡大、移住の促進につなげます。
- ・結婚や移住を希望する人達を支援することによって、定住や移住を促進します。

(3) だれもが住みやすい、住んでみたい暮らしの場にする

- ・子育ての場、教育の場として魅力ある環境を高めつつ、子育て世代のニーズをふまえた支援を行い、子育て世代の定住や移住を促進します。
- ・年齢や障がいに関わらず、だれもがいつまでも安心して暮らし続けられる環境づくりに努め、医療・福祉体制の充実をめざし、転出を防ぎ、転入を促進します。

国の総合戦略の「基本目標」と本町の「基本目標」との関係



Ⅲ 取り組む内容

基本目標 1 地域の産業や魅力を活かし、働く場を増やす

数値目標 農業および商工業における新規就業者数 25人（5年間合計）

施策 1-1

剣淵の農業を支える人達を増やします。

施策の目標（KPI）

農家数（法人含む）

260戸（H31年度末）

※H26年度末は308戸。

本町の基幹産業である農業は、家族で経営している形態がほとんどで、生産者の高齢化、後継者の不足などが問題になっています。今後も安定した農業振興を継続していくには、農業を支える人達の減少を抑制し、Uターン者も含め新たな人達が農業に参入できるようにしていく必要があります。

<取り組み内容>

- 農業の法人化、作業受託など営農支援組織の確保、安定的な生産供給体制の整備
- Uターン者を含む新たな農業従事者の確保に向けた取り組み（農業体験や研修・支援、ファームステイや後継者向けの住宅の整備など）

施策 1-2

剣淵の農業を基盤に新たな事業や雇用を増やします。

施策の目標（KPI）

「起業化支援事業」および「新商品開発・販路開拓支援事業」の利用件数
20件（5年間合計）

本町ではこれまで、生産した農畜産物等をそのまま町外に出荷している状態が多くを占めていますが、生產品の出荷だけでは、雇用や生産販売額の拡大には限界があります。

農畜産物等の加工や販売、町内での直売、農業資源の活用など、農業を基盤に、新たな事業や雇用の場を増やしていく必要があります。

<取り組み内容>

- 剣淵町のPRにつながりつつ、特産品、名産品となりうる農産物栽培の推進（じゃがいも活用の拡大、キヌアづくりなど）
- 農商工（高）連携による、農畜産物を用いた加工品づくりの推進
- 農畜産物を活用した起業化の支援、企業の誘致など（加工等事業を行う、起こす団体・グループ、個人自営業者、会社など）
- 農畜産物や加工品など、町外でのPRや販売機会の拡充（VIVA マルシェをはじめ生産団体・グループなどが実施する地場産品の販売・販路開拓支援、ふるさと納税お礼品での活用など）
- 農業残渣物の活用促進

施策 1-3

剣淵の商工業を支える人を応援します。

施策の目標 (KPI)

商工会会員数

100人 (H31年度末)

※H26年度末は111人。

「中小企業等 UIJ ターン者応援事業」の利用件数
20件 (5年間合計)

商工業も農業と同様に、経営者の高齢化や後継者不足により、町内の店舗が減少しています。

町民の生活や生産活動を支える商工業がこれからも継続するよう、剣淵町内での消費活動が活性化するように促進するとともに、商工業においても後継者や継承者を増やし、新たに起業をめざす人にも支援していくことが必要です。

<取り組み内容>

- 商工業者の後継者、継承者の確保、新たに起業をめざす人に向けた取り組み
- UIJ ターン者の就業支援
- 地域の消費喚起 (購買促進プレミアム商品券)

施策 1-4

剣淵高校との連携を深め、卒業生の働く場を増やします。

施策の目標 (KPI)

剣淵高校卒業生の町内就業数

25人 (5年間合計)

町内には、町立の剣淵高校があり、「農業国際系列」「生活福祉系列」の2つの系列で、それぞれの専門的な知識や技術を学んでいます。

現状では、町外からの入学する生徒が多いこともあり、卒業後はそれぞれの地元など町外に転出することが多い状況ですが、町内の農業者や町内にある福祉関連の施設等で働く生徒が増えるようにしていくことが必要です。

<取り組み内容>

- 剣淵高校の積極的な PR
- 町内の農業者と高校生が連携・交流する機会の創出 (VIVA マルシェをはじめ生産団体・グループとともに行う活動など)
- 剣淵高校と福祉施設の連携による、福祉分野での雇用の創出 (福祉施設の入所定員、職員待遇の検討)

基本目標 2 地域の魅力と発信力を高め、町に訪れる人を増やす

数値目標

観光入込客数の増加数 70 万人 (H31 年度)

※H26 年度の観光入込客数は 65.4 万人。

施策 2-1

「絵本の里けんぶち」をさらに広げ、観光・交流や移住を促進します。

施策の目標 (KPI)

絵本にちなんだイベント
や企画数
265 回 (5 年間合計)

本町は「絵本の里」として長年にわたってまちづくりを進めています。近年は本町が舞台となった映画が制作・上映されたこともあり、町外にも「絵本の里けんぶち」がさらに広く知られるようになりました。

「絵本の里」のまちづくりは、観光振興や移住・定住を進めるうえで本町ならではの長特長であり、今後も「絵本の里」としての情報を発信し、取り組みを進めていくことで、観光・交流や移住の場、また、絵本に関心のある人たちが集まる場となるようにしていく必要があります。

<取り組み内容>

- 「絵本の里けんぶち」の情報発信
- 絵本にちなんだイベントや企画の実施 (作品展示など)
- 「絵本の館」の機能向上 (映画鑑賞ができる機能・施設など)
- 「絵本の里」を次代につなげる人づくり (町への愛着心や郷土愛の向上促進など)
- 絵本作家や絵本に関する仕事の活動支援、定住促進など

施策2-2

観光・交流拠点の魅力や機能を高め、滞在する人を増やします。

施策の目標 (KPI)

道の駅利用者数

58万人 (H31年度)

※H26年度の道の駅利用者数は
52.6万人。

「道の駅絵本の里けんぶち」は、剣淵町の情報を発信したり、農作物や特産品などを販売する場として重要な役割を担っています。道の駅を利用する人が増えることによって、剣淵町内の経済が活性化するばかりでなく、剣淵町を知ってもらう機会となり、観光・交流の拡大や移住にもつながる可能性が高まることとなります。道の駅での滞在・販売・情報発信などに関する機能を高めていくことが必要です。

また、温泉をはじめパークゴルフ場やキャンプ場、湖などを周囲に有する「剣淵温泉レークサイド桜岡」は、剣淵町での滞在を促す重要な拠点です。年間を通じて多くの人に滞在してもらえるよう、ニーズに即した宿泊機能を高めていくことが必要です。

<取り組み内容>

- 道の駅の利便性の向上による利用者、売上げの増加（決済機能、商品を含め魅力の充実）
- 道の駅周辺における高速道路パーキングエリアの整備、ハイウェイオアシス化
- 道の駅、剣淵温泉レークサイド桜岡等での情報発信機能の強化（広域的な情報発信、外国人向け情報発信）
- 道の駅をはじめ町内の観光交流施設・スポットの周遊促進
- 剣淵温泉レークサイド桜岡の滞在・宿泊機能の向上

施策2-3

剣淵が持つネットワークを、地域の活性化や観光・交流などに活かします。

施策の目標 (KPI)

町外の国や地域との交流
件数

80件 (5年間合計)

本町は姉妹・友好都市である富山県射水市、香川県さぬき市との交流を行っているほか、耐寒テスト基地が町内にあることを縁に、自動車メーカーのマツダ(株)との交流が住民主体で行われています。また近年は、本町を舞台とした映画ができたことにより、映画を通じたネットワークが広がっているほか、アルパカ牧場を縁としてペルー共和国タルマ市との交流も進んでいます。

このような町外の人や自治体、企業とのつながりを大切にし、地域の活性化や観光・交流の促進、さらには移住の促進にもつなげていくことが必要です。

<取り組み内容>

- 剣淵町にゆかりのある人達との連携強化(移住・定住サポーターとしての協力要請など)
- 剣淵町にゆかりのある自治体や企業等との交流、相互連携(射水市、さぬき市、マツダなど)
- 土別市・和寒町・幌加内町との連携による「食と観光」の着地型観光の推進
- 北海道町村会が推進する道外の自治体との交流・連携事業への参加(東京23区など)
- 海外も含め町外への情報発信、プロモーション[※]の推進

[※]ものを売る時、関心を高め購買を促す活動のことで、ここでは、町への関心を高め、知名度や好感度をあげたり、来訪を促すことです。

施策2-4

剣淵での結婚や新たな生活を応援します。

施策の目標 (KPI)

結婚応援事業への参加人数

50人 (5年間合計)

移住の問合せや相談の件数

35件 (5年間合計)

定住や移住を促進する一環として、剣淵町で結婚し子育てをする若い世代を増やしていくことは重要なことですが、若い世代が減少していることもあり、昔に比べて、若い世代の交流や活躍の場が減少している状況です。結婚に至る出会いの場や交流の場を増やしていくことにより、剣淵町で結婚する人達が増えることを促していくことが必要です。

また、家庭を持った若い世代や移住を検討している人達にとって、そのまちの住宅の情報や引っ越し（移住）の手続きに関する情報などが十分に得られるか否かは重要なことです。剣淵町での生活を検討してもらいやすいように、移住を検討するうえで重要な情報や支援体制を充実させていくことが必要です。

<取り組み内容>

- 出会う機会を増やす機会の充実（出会いパーティー、交流会など）
- 若者が気兼ねなく交流できる環境づくり（異業種交流会、若者懇親会など）
- 移住を促す情報発信、情報冊子、相談体制の充実

基本目標3 だれもが住みやすい、住んでみたい暮らしの場にする

数値目標

“住みよさ”を評価する住民の割合 75.0%以上（H31年度）

※「住み良い」「どちらかといえば住み良い」の合計。H27年度実施のまちづくりアンケートは71.2%。

施策3-1

子育てする場として魅力的なまちづくりを進めます。

施策の目標（KPI）

子育てに関する満足度
「満足」「やや満足」の合計 40.0%以上
（H31年度）

※H27年度実施のまちづくりアンケートは33.3%。

剣淵町は、豊かな自然やあたたかな地域性、「絵本の里」のまちづくりなどが子育てをする場として評価を受けている一方、経済的負担の軽減や遊び場の充実などを求める声も少なくありません。子育ての場としてより魅力的なまちになるよう、支援の充実に努める必要があります。

<取り組み内容>

- 子育て世代の負担の軽減
- 出産、入学、進学など子どもの成長の節目を祝う子育て支援
- 子育て世代が交流できる場づくり、託児つきイベントの増加
- 屋内交流施設の整備（既存施設の活用も検討）
- 5町1村で組織する「君の椅子広域連携実行委員会」の連携強化と君の椅子プロジェクトと連携した小さなまちならではの子育て支援の充実と情報発信

施策3-2

教育の場として魅力的なまちづくりを進めます。

施策の目標（KPI）

教育に関する満足度
「満足」「やや満足」の合計 40.0%以上
（H31年度）

※H27年度実施のまちづくりアンケートは33.8%。

本町では、一人一人にあった細やかな教育が可能であるほか、食べ物に恵まれた環境や、町内の住民と高校生との交流など、小さなまちならではの良さを活かした教育が行われています。児童生徒数の減少によって起こりうる課題に対応しながら、充実に努める必要があります。

<取り組み内容>

- 魅力のある教育の充実（食育、体育など）
- 幼小中高が連携したふるさとづくりの推進（地域への愛着や誇りを持つ心の育成など）

施策3-3

だれもが住みやすい環境をつくり、守ります。

施策の目標 (KPI)

町内に新たに建設された住宅数

30戸 (5年間合計)

※個人や民間で建設したものも含む。

本町は旭川市と士別市の間位置し、国道や鉄道、高速道路が町内を通っており、北海道内では比較的アクセスに恵まれているといえます。また、自然災害の発生が比較的少ないこと、新鮮な農産物を手に入れやすく有機栽培も盛んであること、障がいを持つ人達も働く場があることなど、交通アクセスのほかにも、定住を考えるうえでプラスとなる特長があります。

その一方で、若い世代が望む娯楽の場がないことや、住宅が少ないこと、商店等が減少していること、救急・医療体制が都市部に比べて十分ではないなど、定住を考えるうえでマイナスとなる部分も少なくありません。年代や各家庭の状況によって定住の条件は異なりますが、剣淵町民の多くが望む環境が必要です。中でも、高齢になっても健康を保ちながら、本町に住み続けられる環境づくりが重要です。

また、本町は、観光や定住、医療・福祉など、共通のテーマで周辺市町村と連携し関連事業を進めていますが、今後もこれらの事業を推進し、広域的な視点で人口減少対策の抑制や地域活性化をはかっていくことが必要です。

<取り組み内容>

- 若い人達や移住者に向けた住宅、宅地の整備（空き家・空き地の調査やその後の活用）
- 買い物環境の向上（商店街の活性化）
- 医療・福祉体制の強化と充実（士別市との連携による救急体制の強化、有償ボランティアの育成、見守り支援、健康寿命をのばす取組など）
- 地場農産物の地産地消の推進（住民が食の豊かさを実感できる機会の充実）
- 障がい者の生活や社会活動を支援する環境づくり（子どもから高齢者まで集う拠点づくり）
- 「北・北海道中央圏域定住自立圏」の推進（2市9町2村広域連携）